“みなさんと 共に歩んだ！ QCサークル誕生50周年”

QCサークル誕生50周年史

1962～2012

QCサークル本部
一般財団法人 日本科学技術連盟

目 次 Contents

QCサークル誕生50周年史

QCサークル誕生50周年を期して
蛇川　忠暉（QCサークル本部長） …… 2
祝辞
平野　博文 氏（文部科学大臣） …… 3
坂根　正弘 氏（社団法人日本品質管理学会　会長） …… 3
次の時代に向かって
張　富士夫 氏（トヨタ自動車株式会社　代表取締役会長） 4
宗岡　正二 氏（新日本製鐵株式会社　代表取締役社長） 4
貫井　孝 氏（シャープ株式会社　常務執行役員） …… 5
『現場とQC』誌 現在の『QCサークル』誌の発刊に当って … 6
「ＱＣサークル石川 馨賞」について …… 7
エポック；QCサークル活動の転機
米山　髙範 氏（QCサークル本部　顧問） …… 8
中條　武志 氏（前QCサークル本部　副幹事長） …… 9

2012年度 QCサークル本部幹事長 全国 QC サークル支部長の抱負

QCサークル誕生50周年　―本部を代表して―
大鶴　英嗣（QCサークル本部　幹事長） ……12
2012年度全国QCサークル支部長の抱負
― 支部活動の更なる発展のために ―
北海道支部　犬塚　昌彦 氏（トヨタ自動車北海道㈱ 取締役） ……12
東北支部　中原　強 氏（日東紡績㈱ 常務執行役員 福島工場長）…13
関東支部　北野　昌宏 氏（㈱日立製作所 執行役常務取締役） ……13
北陸支部　北畑　孝一 氏（㈱福井村田製作所 取締役事業所長） …14
東海支部　三輪　祐司 氏（ブラザー工業㈱ 執行役員） ……14
近畿支部　井上　富夫 氏（関西電力㈱ 執行役員） ……15
中国・四国支部　神岡　隆 氏（マツダ㈱ 品質保証部部長） ……15
九州支部　駒橋　庸吉 氏（㈱デンソー北九州製作所 常務取締役）…16
沖縄支部　小橋川　健 氏（大和コンクリート工業㈱ 常務取締役 兼 工場長）…16

資料・年表

「QCサークル」誕生のいきさつ ……18
QCサークル全国推進組織と日科技連との関係 ……20
Qマークの由来 ……20
QCの七つ道具は ……21
進化した小集団活動（e-QCC）のモデル ……22
QCサークル誕生物語 ……24
支部長会社・地区長会社一覧（その後の25年：1987年～2012年） ……26
2012年度　全国支部長・地区長一覧 ……30
歴代支部世話人一覧 ……31
QCサークル本部　歴代役員一覧 ……32
QCサークル経営者賞受賞者一覧 ……33
QCサークル全国大会　開催一覧（その後の25年：1987年～2011年） ……34
国際QCサークル大会（ICQCC）開催地（1） ……36
国際QCサークル大会（ICQCC）直近の開催地と大会テーマ（2） …37
QCサークル洋上大学／QCサークル海外研修団　実績一覧 ……38
QCサークルシンポジウム討論テーマ一覧 ……40
QCサークル活動50年のあゆみ ……41

QCサークル誕生50周年史

QCサークル誕生50周年を期して

蛇川　忠暉

QCサークル本部長
一般財団法人日本科学技術連盟
理事長

QCサークルの日本誕生の由来は戦後荒廃した日本の産業復興を目指し、現場第一線で働く人びとの“品質向上”の意欲を掻き立てるべく！

1962年４月　現在の『QCサークル』誌、第１号発刊

５月　「QCサークル」本部登録制度を設け、その活動の輪を広げるべく日本科学技術連盟の中に「QCサークル」本部を設置

に端を発したことにあるのはご存知のとおりであります。

労働意欲を重んじる日本ならではの、皆で力を合わせ改善活動による、人間成長を目指し、当時の基本理念を、この50年間多くの先達の努力により､今なお脈々と継承し続けている。

人間の能力を発揮し，無限の可能性を引き出す.
人間性を尊重して，生きがいのある明るい職場をつくる.
企業の体質改善・発展に寄与する.

今日ではその活動の視点は「品質改善」に止まらず、職場が抱えるあらゆる課題～原価低減・安全確保・環境改善・顧客満足など～幅広く取り組む小集団改善活動へ進化している。

即ち、人間力・仕事力・職場力・組織力・企業力の限りない向上である。

しかし、残念ながら、バブル崩壊以降、この活動が日本全体の活力の低迷と共に内向き志向となり、組織的活動に弱まりを見せていると言わざるを得ません。

日本の“ものづくり”の国際競争力向上のために、国内のあらゆる企業の“現場第一線”が切磋琢磨し合う“国力”の回復がなんとしても不可欠ではないでしょうか！!

そのためにも、我々QCサークル本部も、この50周年を機に創設時の先達の“志”に立ち返り、今日本に求められる、新たな「いぶき」の創出のために、このQCサークル活動を一層深化させるべく日本の“絆”―現場第一― をみなさんと共に、明日への行動指針としたいと宣言します。

祝　辞

おめでとう50周年　新たな飛躍を期待します

平野　博文 氏

文部科学大臣

QCサークル活動の創設50周年に当たり、お祝いの言葉を申し上げます。

天然資源に乏しい我が国において、高度経済成長を支えたのは、世界に誇るものづくりの技術と、それによって生み出された高品質かつ低廉な製品によるものでした。

その日本製品の品質向上に、QCサークル活動は大きな役割を果たしてきました。継続的に製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行うQCサークル活動を通じて、職場の第一線で働く人々が互いに研鑽し、企業の品質改善・品質向上のみならず、地域や社会の活性化や人材の育成に大きく貢献されてきました。これとあわせて、効果的な品質管理に取り組む企業などに与えられるデミング賞は、我が国の生産性向上や社会経済の発展に大きく寄与してきました。

ものづくりに携わる現場の方々が、品質管理活動に自主的に取り組み、自己啓発・相互啓発を行っていくQCサークル活動は、日本の伝統である現場主義、人間尊重主義を体現した素晴らしい活動であると思います。

創設50周年を迎える本活動のこれまでの功績に敬意を表するとともに、今後の更なる発展を期待しております。

坂根　正弘 氏

社団法人日本品質管理学会
会長
株式会社小松製作所
取締役会長
一般財団法人日本科学技術連盟
会長

QCサークル活動の創設50周年を心よりお祝い申し上げます。

50年の長きに渡り、QCサークル活動を継続・発展してきたことに対し、ご尽力いただいた諸先輩方をはじめ関係者に深く敬意を表します。

日本経済を取り巻く環境は大きく変化しています。成長市場はアジア・BRICSに移行し、急速に技術力と経済力をつけてきた新興国が日本を急追しています。このような状況の中で、日本企業は国際競争力を高めていくことが求められています。企業は環境変化に迅速に対応できる体質を作り、自社の強みを磨き、弱みを克服していくことが必須となります。

第一線の職場で働く人びと全員が、QCサークル活動に参加して継続的な改善を続けることにより現場力を高めてきました。これにより個人や組織が活性化し、お客様の視点で物事を考えて良い商品やサービスを提供し、企業が成長し発展し続けることができました。基本理念にあるように、人間の能力を発揮し、無限の可能性を引き出すことができます。日本企業の強みは、連携の強さや継続的なきめ細やかさにあります。あるべき姿を追求し様々な課題に取り組むことで、企業体質が改善されモノ作り競争力が強化されることを期待します。

これからもTQMとQCサークル活動を推進し、人間の成長、企業の発展を図り、豊かな社会をつくることを願っています。

新しい一歩

張　富士夫 氏

トヨタ自動車株式会社
代表取締役会長

日本で誕生したQCサークル活動が、50周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。私どもでは1964年にQCサークル活動を導入して以来、一貫して人材育成・職場活性化のための重要な活動として取り組んでまいりました。このことが、多くのお客様にご愛顧いただける良質で廉価なクルマづくりに、大きく寄与してきたものと確信しております。

「モノづくりは人づくり」と言われるように、日本には人を「育てる文化」があります。人を「選ぶ文化」の諸外国に対抗して、日本のものづくりの国際競争力を高めてきた大きな柱の一つとなりました。企業の海外進出が加速する中、QCサークル活動はこの「育てる文化」のグローバルな浸透・定着に、極めて大きな役割を果たしてきたと思っております。

天然資源の乏しい日本では、これからもグローバリゼーションを真正面から受け止め、大変厳しい競争を勝ち抜いていく必要があります。ものづくりの発展なくして日本経済の成長も望めません。

この機会に、QCサークル活動の意義・重要性を再認識して、人を育てる経営をさらに強化してまいりたいと思っております。QCサークル活動が、企業の発展に貢献できる重要な活動として、時代のニーズを先取りし、ますます発展されますことを期待しております。

宗岡　正二 氏

新日本製鐵株式会社
代表取締役社長

QCサークル活動50周年を心からお祝い申し上げます。

50年という長きにわたり、ひとつの活動を継続しているというのは本当に大変なことです。この50年間を振り返ってみても、戦後復興を果たし高度成長の時代から、長く続いた低成長時代、さらには昨今のグローバルな競争時代にいたるまで、我々鉄鋼業を含めた日本の産業は様々な課題に直面し、これに対応してきました。活動を始めた当時からは経営環境や社会情勢も大きく変化する中、一貫して取り組んできたQCサークル活動（自主管理(JK)活動）の意義は大変重要なものがあり、まさに日本の産業を支えてきた活動であると言えます。

職場で働く一人ひとりが抱える課題に対し自律的にチャレンジし、全員が力をあわせ、達成する喜びを分かち合うというQCサークル活動（JK活動）は、世界でも類を見ない日本の産業競争力の根幹です。我が国を取り巻く環境は一段と厳しくなり、生き残りをかけた戦いを求められる中、この活動の意義はさらに重要性を増し、その成果に対する期待は高まるばかりです。

最後に、これまで努力を続けてこられた諸先輩方、ならびに関係の方々に深く敬意を表します。

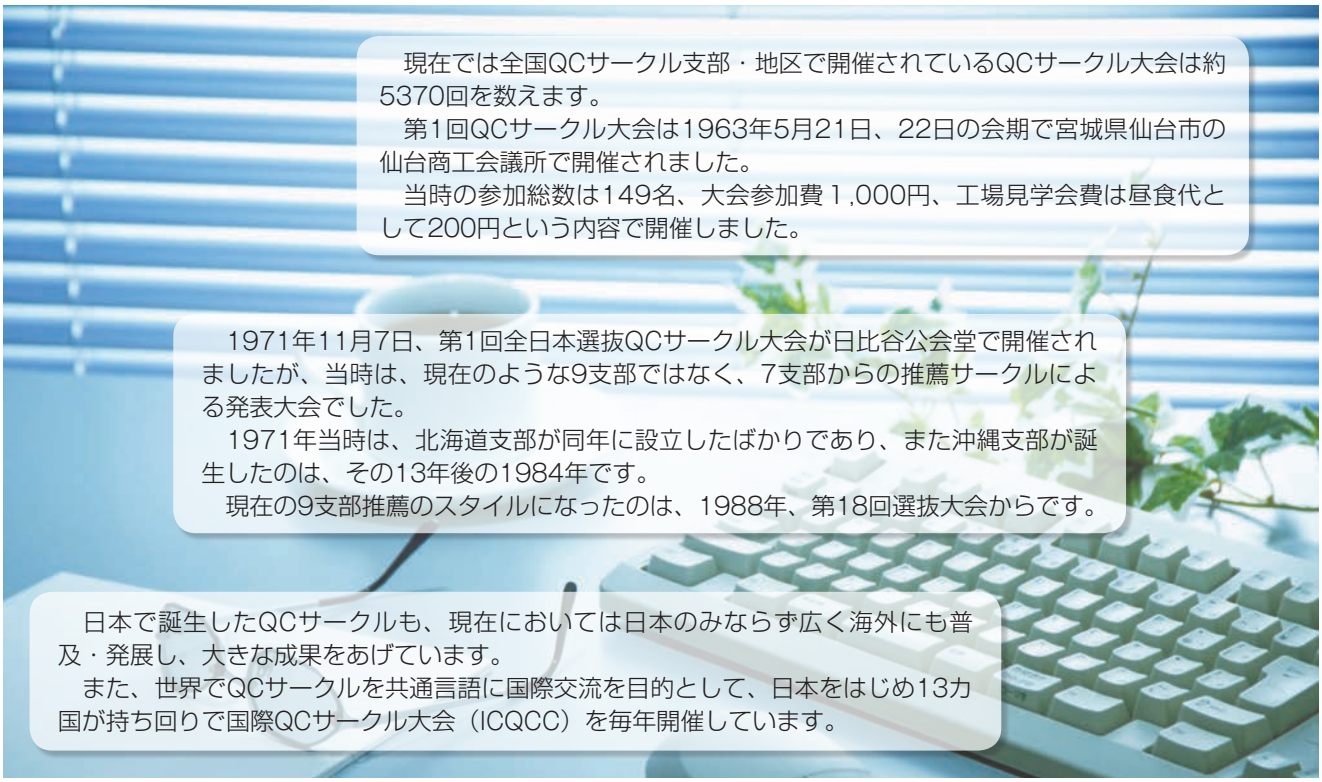
新しい一歩

貫井　孝 氏

シャープ株式会社
常務執行役員
生産技術・品質統轄
兼　CS推進本部長

QCサークル誕生50周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。

QCサークル活動が、戦後の日本復興を目指した時代「安かろう、悪かろう」のモノづくりから世界を相手に「良いものを安くつくる」モノづくりに大きく貢献し、日本の高度成長期を支えたことは、言うまでもありません。爾来、半世紀に渡り、この活動が業種を問わず国境を越え、拡がりを見せているのは、自分達で良くなるように変えることに挑戦する活動として、職場第一線の方々のやりがいや達成感、充実感につながる魅力ある活動の証と感じます。当社のR-CATS（Revolution-Creative Action Teams）活動も時代の変化に合わせ、進化を遂げていますが、この活動の基本は、人の創造的活動です。従って、人の心が動かなければコトは動かず、物事を変える活動にはなり得ません。QCサークルの基本理念に「人間性の尊重」が掲げられているとおり、人を大切に、そして人がこの活動の起点になることを、変わることなく先の時代に送り届ける必要性があります。激動の時代に向かって、新しい一歩を踏み出し、仲間と英知を結集し、新たな価値を創造しようではありませんか。記念すべき50周年の節目にQCサークル活動にご尽力された皆さま方の功績に敬意を表すると共に、今後も一層、発展し続けることを心より願っております。



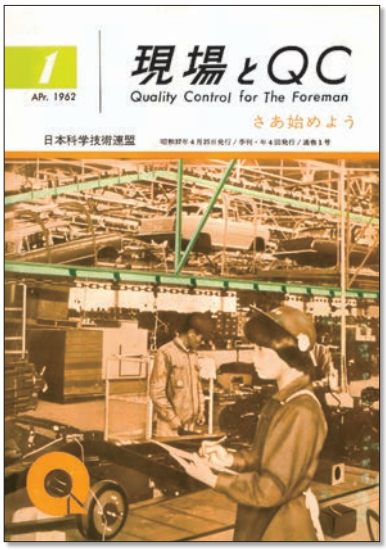
現在では全国QCサークル支部・地区で開催されているQCサークル大会は約5370回を数えます。
第1回QCサークル大会は1963年5月21日、22日の会期で宮城県仙台市の仙台商工会議所で開催されました。
当時の参加総数は149名、大会参加費１,000円、工場見学会費は昼食代として200円という内容で開催しました。

1971年11月7日、第1回全日本選抜QCサークル大会が日比谷公会堂で開催されましたが、当時は、現在のような9支部ではなく、7支部からの推薦サークルによる発表大会でした。
1971年当時は、北海道支部が同年に設立したばかりであり、また沖縄支部が誕生したのは、その13年後の1984年です。
現在の9支部推薦のスタイルになったのは、1988年、第18回選抜大会からです。

日本で誕生したQCサークルも、現在においては日本のみならず広く海外にも普及・発展し、大きな成果をあげています。
また、世界でQCサークルを共通言語に国際交流を目的として、日本をはじめ13カ国が持ち回りで国際QCサークル大会（ICQCC）を毎年開催しています。

『現場とQC』誌 現在の『QCサークル』誌の発刊に当って

石川　馨博士



『現場とQC』誌　創刊号

発刊に当って

石川　馨

ここに「現場とQC」第1号をお送りします.

昨年本誌の姉妹誌「品質管理」で現場の職・組長さんたちにお集りねがい品質管理について座談会を行なった際に，われわれが気やすく読めるような雑誌がほしいという要望が非常に強かったので，早速小委員会をもち，いろいろ検討し，第11回品質管理大会でアンケートをとったりして，「現場とQC」の発行を決定するにいたった次第です.

わが国の品質管理活動も15年に近くなり，貿易自由化を前にして，各社が競ってますますさかんに実施しており，いわゆる全社的品質管理，あるいは設計・外注・現場から販売・流通機構・消費者までのQCといういわゆるTQCという時代になってきています．そして実際に品質を作っている現場の方々が中心になつた品質管理，現場の方々が品質に責任をもって品質保証をしようという時代になってきました.

そこで現場の方々に親しんで読んでいただける雑誌にしようと思って編集をはじめましたが，さらに消費者である皆様のご意見を伺い，誌上でいろいろ意見交換を行なって，あるいは各現場ごとに読者QCサークルをつくっていただいて，編集委員のみならず読者グループの編集をしていきたいと思っていますので，皆様のご協力をお願いします.

この本ははじめは3，6，9，12月（ただし創刊号だけは4月）年4冊を発行し，番号も1，2，……と一貫番号で進めていくつもりです．是非各現場に第1号からそろえてかざって下さい．皆様のご要望によっては将来は隔月あるいは毎月発行にしてもよいと思っています.

また読みやすくするために型も小型にし，活字も大きくしました．値段も送料をふくめて年600円で，「いこい」12個分ですし，第1号から順にそろえていくのも一つの楽しみなものです．できれば個人でとっていただければと存じます.

いずれにしろこの本により現場に地についたQC活動が行なわれ，実際に現場の方々により大きな効果をあげていただけるようになれば，われわれとしてこの上ない喜びであります.

皆様のご活躍を祈ります.

（東京大学・教授）

「QCサークル石川 馨賞」について

「QCサークル石川 馨賞」の歩み

「FQC賞」創設

1962年に創刊された『現場とQC』誌（『QCサークル』誌の前身）の副題Quality Control for the Foremanの略称から、1965年に「FQC賞」を創設しました。

「QCサークル石川 馨賞」へ改称

1990年に故 石川 馨博士の偉大な業績をたたえるため、「FQC賞」を「QCサークル石川 馨賞」と改称しました。

■ 石川 馨博士について

日本の品質管理、TQC（全社的品質管理）の偉大な先駆者で、QCサークル活動の生みの親といわれています。

約30年間に33カ国を訪問され、国際品質管理大会、国際QCサークル大会などを企画され、国際的にも大きな足跡を残された世界的指導者です。特性要因図を創案された方です。

本賞の目的

模範的で特色ある活動を行っているQCサークルを表彰することにより、QCサークル活動の活性化と水準向上に寄与することを目的とします。

審　査

次の審査範囲のもと、『QCサークル』誌編集委員会で審査し、決定します。

審査範囲(1)：QCサークル本部、支部・地区主催のQCサークル大会（全日本選抜QCサークル大会は除く）で発表し、QCサークル本部に推薦された体験事例。

審査範囲(2)：『QCサークル』誌に掲載された記事でQCサークルリーダー・メンバーおよびそれに準ずる人が執筆したもの。ただし、サークルを代表して執筆したものに限る。

審査範囲(3)：QCサークル大会に準ずる小集団活動の発表大会で発表し、『QCサークル』誌編集委員からQCサークル本部に推薦された体験事例。

本賞決定までの流れ（①：審査範囲(1)、②：審査範囲(2)、③：審査範囲(3)）

本部、支部・地区の大会で発表　①
QCサークル大会に準ずる大会で発表③
→ 発表の中から主催側が推薦　①
編集委員が推薦③
→ 推薦の中から『QCサークル』誌掲載を選出　①③
→ 『QCサークル』誌掲載事例を審査　①②③
→ 決定　①②③

■ 表彰の基金

全国のQCサークル活動推進の一助として、日本科学技術連盟に多大な寄付をいただきました。当連盟では、この寄付を2005年度に「QCサークル石川 馨賞」表彰のための基金として積み立て、経費に充当しております。

米山　高範 氏（元 財団法人 日本科学技術連盟 理事長、元 QCサークル本部長、コニカミノルタホールディングス株式会社 名誉顧問）

「QCサークル綱領」「QCサークル活動運営の基本」の改訂

米山　髙範 氏

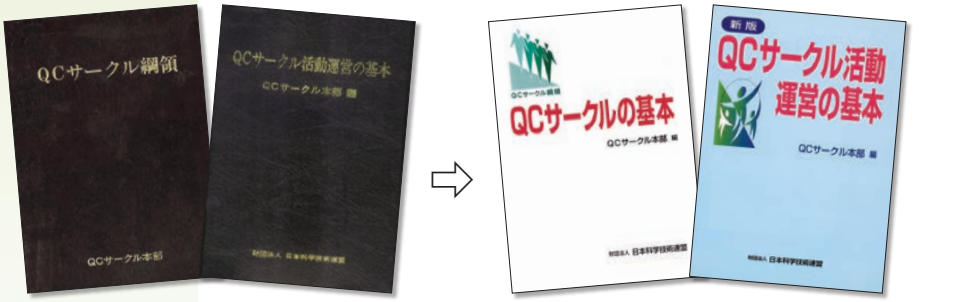
QCサークル本部　顧問
コニカミノルタホールディングス株式会社
名誉顧問

1962年以来、順調に発展してきたQCサークル活動が、1990年代に入り大きな転機を迎えた。この時期、産業界はバブル経済が崩壊し品質に関する事故が発生したり、製品・サービスの質が低下するなど、業界全体が閉塞感から脱却できない状況となった。QCサークル活動も企業の業績不振の影響を受け、教育・訓練予算の削減により、低迷を余儀なくされた。各地のQCサークル大会の開催回数が減り、大会参加者も大きく減少した。

このような状況の中で、産業界では改善に向けて、いくつかの施策が検討された。特に、この危機感を脱却し、新しい時代への変革を目指して、「日本ものづくり、人づくり質革新機構（JOQI）」が設立され、改革に向けての施策が検討された。この組織の中で、QCサークル活動については、現状の実態調査から、いくつかの課題が指摘され、改善策の検討が続けられた。このような時代の背景の中で、QCサークル活動創設以来、活動規範を示してきた、「QCサークル綱領」、「QCサークル活動運営の基本」の内容を検討し、諸施策の内容を取り入れて、改訂されることになった。

まず、1996年「QCサークル綱領」の改訂が行われ（「QCサークルの基本」と改名）、次いで97年「QCサークル活動運営の基本」が改訂された。なお、JOQIの検討はその後も続けられ、2003年「進化したQCサークル活動（e-QCC）」のビジョンづくりへつなげられた。

これら、一連の施策は、徐々に成果をあげ、2003年以降、QCサークル大会への参加者は次第に増加する傾向を示した。特に、製造部門だけでなく事務・販売・サービス部門からの発表が充実し、医療、介護など新しい部門からの発表が目立つようになった。振りかえれば、この時期の一連の施策は、QCサークル誕生以来の活動の規範を大きく改善するものであり、順調に推移して来たQCサークル活動の転機を示すものとなった。長いQCサークル活動の歴史の中のエポックとなったのである。



『QCサークル綱領』（1970年～1996年）　『QCサークル活動運営の基本』（1971年～1997年）　『QCサークルの基本』『QCサークル活動運営の基本』

e-QCC（進化したQCサークル活動）の全国展開

中條　武志 氏

前QCサークル本部　副幹事長
中央大学教授

近年、職場環境が大きく変わるにつれて、これらに適した新しいスタイルの組織運営が強く求められるようになってきました。このような変化に対応するために、QCサークル本部・支部・地区では、米山高範本部幹事長の強力なリーダーシップのもと、2002年から2009年までの８年間、３つのビジョン

(a) 業務一体の活動の中で自己実現をはかる活動
(b) 個の価値を高め、感動を共有する活動
(c) 幅広い部門で活用される活動

をかかげ、QCサークル活動の改革を展開しました。これが、e-QCC（evolution QCC、進化したQCサークル活動）です。

QCサークル活動の３つの基本理念、(1)人間の能力を発揮し、無限の可能性を引き出す、(2)人間性を尊重して，生きがいのある明るい職場をつくる、(3)企業の体質改善・発展に寄与する、は時代が変わっても同じですが、新製品・新サービスの開発が重要視され、設計・開発、営業・サービス、管理・間接などの部門の役割が増し、短期間で成果を出すことが求められるようになるにつれ、３つの理念を択一的に考えたり、順位付けしたりする風潮が生まれました。また、従来の活動を堅持しようとするあまり、形に拘り過ぎ、これが活動を阻害する兆候も出てきました。このような中、原点にもどり、３つの理念の同時達成と職場環境に適した柔軟な活動の実現を目指したわけです。

具体的な取り組みとしては、QCサークル委員会やQCサークル誌編集委員会のメンバーが協力して、①改革の力点（トップのコミットメントと管理職の関わり、職場の重要課題を踏まえたテーマ選定と柔軟なグループ編成、テーマに合った改善・管理の手順と職場の状況に合った運営の仕方、能力の向上やノウハウの共有との一体化など）を示した図１、②職場の種類ごとに具体的な推進の方法（モデル）を示した表（p.22～23）を作成し、数多くの具体的な成功例やツールとともにQCサークル大会や『QCサークル』誌などで広く普及をはかりました。これと並行する形で、1995年ころから、QCサークル活動の見直し・改革に取り組む企業・組織が増え、結果として、より広い職場で、職場環境に合った活動が推進され、QCサークル大会の発表件数や参加者数も増加の傾向を示すようになりました。

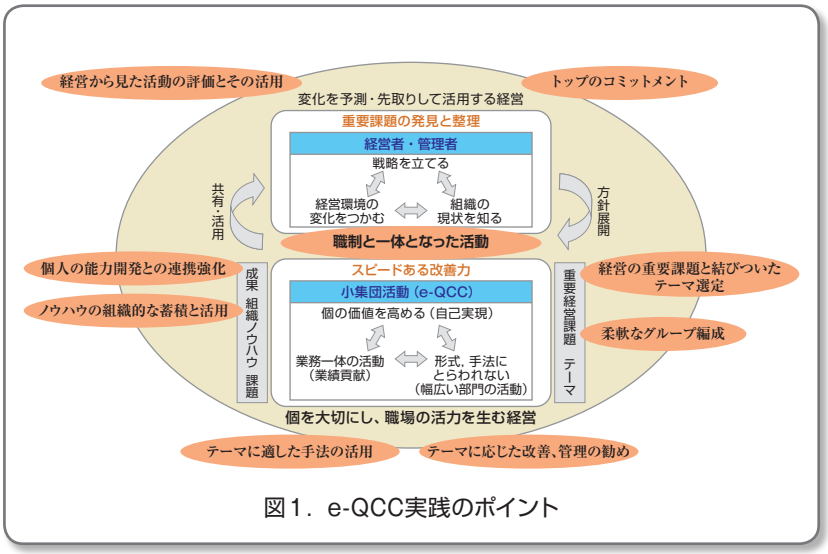


図１．e-QCC実践のポイント

e-QCCがQCサークルの発展の歴史の中でどのような意味を持つのかは、後世の評価を待たなければなりませんが、職場環境が変化する中、QCサークル活動の理念を大切に思い、活動を改革するために多くの人が汗を流したのは事実です。このような思い、取り組みが今後も継続し、QCサークル活動が、企業・組織にとって、職場で働く一人ひとりにとって価値のあるものであり続けることを心から願いたいと思います。

全国QCサークル支部・地区　組織構成

2012年度 QCサークル本部幹事長
全国QCサークル支部長の抱負

QCサークル誕生50周年　―本部を代表して―

大鶴　英嗣

QCサークル本部　幹事長
パナソニック株式会社
客員

50年の間、QCサークルに携わった数多くの先人が日本の製品やサービスの改善・向上に絶え間なく励んでこられました。

この間QCサークル活動は、時代の移り変わりとともに様々な変動や変化に晒されてきました。

その中にあって、基本理念や綱領は脈々と引き継がれ、日本産業の発展に生き生きと貢献して参りました。

その視点をいつの時代も産業のリアルな「現場」から離さず、そしてその活動の中心に「人」がいることを大事にしてきました。

現場の人の能力が無限に発揮され、仕事の質の改善は尽きることなく進みました。

QCサークル運営の苦労や悩みを克服して得られた成長の喜びや知恵を寄せ合って個別の改善事例を語り合うことが、また強い刺激となりQCサークルの次の元気につながってきました。そして、これらを進める技法や手法も関係者のご尽力により進化、洗練されて参りました。

これらの継続的な活動が現場の一層の活力向上につながり、日本の多くの企業や組織の大きな発展への貢献につながりました。

QCサークル活動は、様々な環境変化の中で次の50年に向かって進みます。意義ある50年の節目に改めてこれらのことに思いを込め、しっかりと行動していきたいと考えています。

2012年度全国QCサークル支部長の抱負 ―支部活動の更なる発展のために―

北海道支部

2012年度　北海道支部　支部長

犬塚　昌彦 氏

トヨタ自動車北海道㈱　取締役

TQCの一環として製造部門で誕生・発展して参りましたQCサークル活動ですが、近年では第３次産業などにも一層の浸透が見られ、半世紀にわたり幾多の試練を乗り越えて発展に寄与して来られました本部役員および関係各位のご努力・ご尽力に対し、深い感謝と敬意を表します。

北海道支部は昨年度、お蔭様を持ちまして創立40周年を迎えることが出来ました。支部活動に賛同いただける企業・団体数もここ数年下げ止まりを感じさせる状況にあり、支部主催の発表会や合宿研究会、出前研修等の支援活動も活況を呈していることから、どんな環境変化があろうとも「QCサークル活動への真の期待は不変である！」と推察いたします。

更なる『人間力』・『現場力』・『企業力』の向上に向け、北海道ならではの底力とバイタリティーを発揮し、「第一線の方々を主役とした活動」に拍車をかけ活性化させていきたいと思っております。

QCサークル誕生50周年の節目にあたり、今後一層の発展をお祈り申し上げるとともに、北の大地「北海道」におきましても、微力ながらその一翼を担ってまいりたいと存じます。

東北支部

2012年度　東北支部　支部長

中原　強 氏

日東紡績㈱　常務執行役員　福島工場長

職場の第一線で活躍する人材の育成を基本理念とし、企業経営を根底から支えるQCサークル活動を、ここまで育てあげられた関係各位の献身的なご努力に深く敬意を表すと共に、50周年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。

東北支部の企業は、昨年の東日本大震災により未曾有の災害に見舞われ、事業存続に係わる大きな損害を受けました。多くの企業が、その被害の大きさに絶望的となりながらも、この難局を打開すべく不撓不屈の精神で復興への努力を続けて参りました。まさにこの精神は、QCサークルの基本理念とその活動を通して培ったものであり、今まで積み重ねて来た努力が、今日の復興・復旧活動或いは生産活動を支えてきたものと感じております。

QCサークル活動で培った精神や行動力は、企業内で発揮されることはもとより、我々の生活を支える礎ともなっていることを再認識し、これから未来に向けた日本の産業界躍進の原動力になると確信しております。

東北支部は、QCサークル活動を強力に推進することで、地域や社会の活性化に結び付け、更なる躍進を続けてゆく所存であります。

関東支部

2012年度　関東支部　支部長

北野　昌宏 氏

㈱日立製作所　執行役常務取締役

（4月1日付　㈱日立メディコ代表執行役　執行役社長）

QCサークル活動50周年を心からお祝い申し上げます。1962年4月に誕生以来QCサークル活動は、企業組織の活性化と発展に大きく貢献するとともに、地域や社会の活性化、人材の育成にも大きく貢献されてきました。50周年を迎えるにあたり、この間に活動の質を高めながら活動の発展に尽くされた多くの諸先輩に深く敬意を表します。

昨年の東日本大震災、円高、通貨不安、タイの洪水など、われわれ企業を取り巻く環境は大変厳しいものがあり、会社経営は急速なグローバル化とダイナミックな革新を求められています。

QCサークル活動も、経営の革新のスピードにあわせた現場の対応力の強化、事務・販売・サービス部門での活動の強化など、従来にない変革を求められています。

また、日本の現場力は、高く評価されておりますが、世界経済の発展のためにもこの日本の現場力をもって貢献して参りたいと思います。

この50周年を節目として、QCサークル関東支部としても、さらに新たな飛躍を期すため、支部の活動をより一層活発に質の向上を目指して展開してまいりたいと思います。

2012年度全国QCサークル支部長の抱負 ―支部活動の更なる発展のために―

北陸支部

2012年度　北陸支部　支部長

北畑　孝一 氏

㈱福井村田製作所　取締役事業所長

QCサークル活動が開始され、色々な苦節変動がある中、企業内で広く浸透・定着してきたことは、誠に喜ばしい限りであり、活動の質を高めながら永続的な発展に尽くされた多くの諸先輩と関係者に深く敬意を表します。

50年の長きにわたり活動が継続され、多くの産業に普及したことは、その手法や取り組みの良さが受け入れられた証であり、日本のものづくりを支える大変素晴らしい活動に繋がっています。他方、長引く円高をはじめ六重苦と言われる非常に厳しい経済環境下の中で日本のものづくりのあり方が問われてきている昨今、持続的な成長の追求とグローバル化の中で勝ち抜くために現場の力を引き出し、人材を育てる手段として、QCサークル活動への期待は今以上に大きくなっています。

北陸支部はものづくりに拘る企業が多く、より一層魅力ある質を提供すべくQCサークル活動を通して事実に基づき科学的な問題解決を図ることを目指します。

経営層をはじめ各層への働きかけを強化し、地域に密着した柔軟な運営を推進するため、支部役員・幹事一丸となって衆知を集め、叡智を結集した活動を行っていく所存であります。

東海支部

2012年度　東海支部　支部長

三輪　祐司 氏

ブラザー工業㈱　執行役員

東海支部も遅れること２年、2014年に50周年を迎えます。50年と言う歳月の中で、高度成長期を支えたのは、まさしくQCサークル活動によるものが大きいと確信しています。

今日まで、激動する社会情勢の中、この活動も難しくなる場面が多々有った事と思います。それでもこの様に活発に行われている現状を見れば、それは人材育成の基本となる要素であり、またTQMを推進する原動力であり、日本のモノづくりが世界に冠たるものになった一助になっていたことと思います。

ただ、今後はこれまで培ってきた礎にあぐらをかくのではなく、基本に立ち返って地道に活動し続ける事が大事と考えます。

当支部でも、支部活動の更なる発展のためには、まずは中期ビジョンにも掲げているように“ＱＣサークル活動の基本理念に立ち返り”をモットーに、そこから今まで以上に活動の幅を広げるべく、製造部門に留まらず、事務・販売・サービス部門にもどんどん広げて対応して行きたいと考えます。

本部の歩みと同調し、日本のモノづくりをいつまでも世界のトップレベルに保つためにも、QCサークル活動を継続して行える環境を整え、衰える事のない日本のモノづくりに貢献できるQCサークル活動の“輪”（＝活動の質（企業への貢献度）と量（事務・販売・サービス部門や新規掘り起こし）＜年度支部方針より＞）を広げて行きたいと考えます。

近畿支部

2012年度　近畿支部　支部長

井上　富夫 氏

関西電力㈱　執行役員
企画室CSR、経営・品質管理担当室長

QCサークル誕生50周年を心よりお慶び申し上げます。

東日本大震災や欧州危機をきっかけとし、我が国を取り巻く環境が厳しさを増す中、これまで以上に企業の第一線職場において絶えず問題を発見し、みんなで知恵を絞って自律的に解決する強い「現場力」を持つことが重要であると考えております。また、私たちが取り組んできたQCサークル活動は、どんな場面にも通用する問題解決力を有し、かつ積極性のある人材の育成を通じて現場力を高めていくための極めて有効なツールであると認識しております。

今後とも、現場力の強化に役立つQCサークル活動を活性化し、近畿に位置する企業のみなさまにますます元気になっていただくことにより、日本経済の発展に少しでもお役に立てればと考えております。どうかよろしくお願い申し上げます。

中国・四国支部

2012年度　中国・四国支部　支部長

神岡　隆 氏

マツダ㈱　品質保証部部長

QCサークル活動50周年の偉大なる足跡を心からお祝い申し上げます。

半世紀にわたり、QCサークル活動を通し、日本産業の発展を支え、更なる活動の質向上と共に、継続的な発展にご尽力されました諸先輩方の皆様に心より感謝申し上げます。また、日本の歴史に残るこのような価値ある活動に関与させて頂く機会を与えて頂いた事を誇りに思っております。

現在、産業界は非常に厳しい事態に直面しており、参加企業の脱退、幹事会社の減少等、支部内の各企業におけるQCサークル活動への影響も出始めているのが実態です。しかし、過去にも高度成長、オイルショック、バブル崩壊等、幾多の難局を乗り越え現在があるのは、日本企業が世界に誇れるQCサークル活動で培われた現場力の支えがあったからに違いありません。このような厳しい時期であるからこそ、基本を忘れず、もう一度原点に立ち返り、日本の現場力の底力を発揮する事で、必ず現状を乗り越えられると確信しております。

50周年の節目に当たり、更なる飛躍を目指し、支部活動の強化はもちろんのこと、QCサークル活動の更なる拡大と質の向上、人財育成に努めて参りたいと思います。

2012年度全国QCサークル支部長の抱負 ―支部活動の更なる発展のために―

九州支部

2012年度　九州支部　支部長

駒橋　庸吉 氏

㈱デンソー北九州製作所　常務取締役

QCサークル活動50周年を心よりお喜び申し上げます。

この間、QCサークル活動の普及、発展にご尽力された多くの先輩諸氏、関係各位に深く敬意を表すると共に、感謝申し上げます。

QCサークル活動は第一線の職場で働く人々の無限の可能性を引き出し、改善活動を通して人材育成と職場の活性化を図ってきました。その結果、日本には世界を大きくリードする現場力が養成され、産業を発展させてくる事が出来ました。

QCサークル活動50周年を迎えた今また、日本経済は厳しい局面に立たされています。このような事業環境に対し、ITの駆使や多様な人材の活用なども取り入れ活動を更に活性化させる事で、この難局も必ず克服できると確信しております。

九州支部は北部、中部、西部の3地区で構成されておりますが、メンバーは地区を超えコミュニケーションが良いのが大きな特徴です。これを活かしオール九州一丸となって、QCサークル活動の一層の活性化に向け活動を推進していく所存です。関係各位のご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

50周年を節目として、QCサークル活動が更に飛躍することを祈念致します。

沖縄支部

2012年度　沖縄支部　支部長

小橋川　健 氏

大和コンクリート工業㈱　常務取締役 兼 工場長

QCサークル本部が誕生し、全国各地でQCサークル活動が継続し、ここに50周年を迎えることを心よりお祝い申し上げます。

この50年間には、東京オリンピックを契機にスタートした高度成長期、そしてバブル経済崩壊による日本経済の失われた10年、阪神淡路大震災、さらに昨年度だけでも3.11の東日本大震災に始まり、タイ洪水、歴史的な円高等、様々な出来事がありました。この様な激動の経営環境の中、小集団改善活動により職場の活性化を図り、現場力を高めていくQCサークル活動が、日本経済に果たした役割は非常に大きいと思われます。

沖縄支部は、1983年に沖縄支部結成準備委員会を結成し、1984年に全国で9番目の支部として、九州支部から分離・独立してQCサークル沖縄支部が誕生しました。沖縄支部も今年で29年目を迎え、沖縄にQCサークル活動を定着すべく、歴代の支部長が陣頭指揮を執ってきました。今後も沖縄支部はQCサークル本部とともに、製造業のみならず観光産業、病院等様々な組織への普及活動に取り組んでいきたいと考えております。

50周年という大きな節目に当たり、QCサークル活動の一層の拡大と質の向上により、本部、支部ともども大きく飛躍することを祈って、お祝いの言葉とさせていただきます。

資料・年表

「QCサークル」誕生のいきさつ

QCサークルは、いつ頃、どのようにして誕生したのか

一般財団法人日本科学技術連盟　専務理事・事務局長
三田　征史

1．日本の産業界の状況

1950年代の終わりから1960年代のはじめにかけて、当時の日本の産業界は、戦後の混迷期を脱して、ようやく安定成長への道を歩みだしていました。

天然資源に乏しく、原燃料や食料は輸入に頼らざるを得ず、生活物資は著しく不足していたわが国が、戦後の復興を果たすためには国内の需要を満たし、国内で作った製品を世界中に輸出して、外貨を獲得しなければなりませんでした。また、高い技術力と生産力によって、顧客に受け入れられる商品を市場に提供して、業績を伸ばしていくことが求められていました。さらに、品質の良いものをより安く、大量に作ることが急務であり、そこで、ものづくりや生産性の向上を考える上で、工場・事業所では工程での不良品や不具合をいかになくしていくかということが大きな課題となっていました。そのためには、ものづくりに携わる職場第一線で働く人々の能力をもっと高め、良い製品づくりに反映するため、職場第一線の方々に勉強する機会をつくり、やる気のある人たちの力をさらに引き出していくことが必要でした。

1951年にデミング賞が創設され、主要各社がこの賞を受賞し、一斉に品質管理の導入が広がりつつありました。同時に全社的な品質管理活動（TQC）の一環として、製造現場でも品質・コストの改善に向けて活発な活動がはじめられていました。

職場第一線の方々に、品質管理の考え方や知識をもっと身につけてもらえたら、より生産性が向上し、職場の活力が高まるのではないだろうかという潜在的な思いが、日本中の多くの企業にありました。

2．『現場とQC』誌の創刊

このような時代背景のなかで、当時の部課長向けの雑誌『品質管理』誌（前『クオリティマネジメント』誌）において、職場の職・組長さんたちから意見を聞く座談会がもたれました。職場の職・組長さん方の考えていること、職場での悩み、苦労していることなどを聞いて、誌面に掲載したいという企画が持ち上がり、1961年7月31日に座談会が実現しました。

（※座談会の内容は、1961年9月号『品質管理』誌に「現場長をめぐるいろいろな問題」と題して掲載）

座談会の中で、最も重要な意見が２つありました。その一つは「部課長・スタッフには『品質管理』誌という雑誌があるけれども私たち向けの雑誌はない。第一線職場のわれわれにも気やすく読めて、QCの勉強もできて、新鮮な情報を提供してくれるような雑誌を作って欲しい」ということ。もう一つは「われわれも品質意識、問題意識、改善意識をもっているので、意見や考えを出す場を設けてほしい」という意見です。

これを受けて、『品質管理』誌の編集委員会では、職場第一線の方々が気やすく読めるような『品質管理』誌の姉妹誌を発行することになりました。それが『現場とQC』誌です。

『現場とQC』誌（その後、『FQC』誌、現『QCサークル』誌と改称）が発行されたのが、座談会から9ヶ月後の1962年（昭和37年）の4月に第1号が、季刊として発行されました。

『現場とQC』誌の第1号の「発刊に当って」として、当時の編集委員長、故石川　馨先生が『この雑誌では、実際に製品を作っている職場の方々が、品質に責任を持って品質を保証しようということから、職場の方々に親しんで読んでいただき、品質管理のセンスをもってもらおう、勉強してもらおう、というような誌面作りをめざしました。そのために、職場で親しんで読めるように判を小型にして、活字も大きくするなどの工夫がなされました。値段も当時は送料を含めて年４冊で600円、たばこの「いこい」12個分としました。』と記されています。

3．QCサークルの誕生と発展のプロセス

全国の各職場で、『現場とQC』誌を一冊購入し、グループで輪読会を開催あるいは持ち回りで読み、この本を教材としてQCを勉強する小集団あるいはグループを結成して欲しいということをこの誌面を通じて全国に呼びかけました。そこで結成された小集団、グループを「QCサークル」と名づけたことが誕生のいきさつです。

こうして誕生した「QCサークル」は、雑誌と職場のQCサークル活動が一体になって、各社に読者サー

クルを作っていただいて、現場に地についたQC活動が行えるように呼びかけました。『現場とQC』誌はQCサークル活動のテキストであり、情報誌としての役割を果たしてきて、今日に至っています。

各職場のQCサークルを広く世に広めてアピールし、日本全国に輪を広げていきたいということで、全国の各職場の「QCサークル」を登録する制度として、1962年5月に日科技連の中に「QCサークル本部」が設置され、雑誌を通じて全国の読者に紹介されました。そして、本部登録は瞬く間に全国に広がっていきました。現在、本部に登録制度結成以来、累積で433,000サークル、約330万人（新登録制度では、2012年3月末日現在、44,246サークル、411,506名）が登録されています。このことは、「QCサークル」が誕生して以来、本部、支部、地区を支えてこられました多くの企業・事業所を中心とする先人・先輩、関係各位の長年にわたる地道な努力と献身的な協力によって支えられている活動であることを忘れてはならないと思います。

4．「QCサークル活動」の発展と全国展開

「QCサークル活動」は、『現場とQC』誌の発行と本部登録制度と相まって全国に広がり、その後、各支部が結成され（最初に結成されたのは1964年関東・東海・近畿・北陸支部）、さらに地区が誕生しました。現在は、全国で９つの支部・36の地区が活発な活動を展開しています。

また、全国展開の一つの方法としてQCサークル大会の開催があります。QCサークル活動によって得られた改善成果や活動内容を体験談として発表したいという希望が多くなり、1963年５月に第１回QCサークル大会が仙台市で開催されました。これは、この大会の直前に仙台市で「管理者・スタッフ」の品質管理大会が開催されていて、QC関係者が仙台市に集結されていたということから仙台市で開催されました。

以後、全国各地で回数を重ねて、2008年5月には記念すべき5000回目の大会を東京で盛大に開催しました。一方、QCサークル活動の発展に伴い事務・販売・サービス（JHS）部門の活動も活発になり、当該部門の活性化を目的にJHS部門のみの全日本選抜大会が創設され、5000回記念大会と併催で第1回が開催されました。

QCサークル活動の創成期の支援施策をまとめると

1．情報誌としての『QCサークル』誌の創刊
2．QCサークル本部登録制度
3．全国９支部組織の整備と本部の機能強化
4．QCサークル大会の本部・支部・地区での開催と通し番号制度
5．『QCサークル綱領』の発行（1970年）と『QCサークル活動運営の基本』の制定
6．全日本選抜QCサークル大会の毎年開催
7．QCサークルの各種教育コースの実施

これらの活動は、企業・組織、関係者相互のボランティア精神にもとづく支援と協力に支えられていることが「QCサークル活動」が継続されてきた重要な施策となっています。

5．QCサークル活動の基本理念と原点

QCサークル活動の基本理念

人間の能力を発揮し，無限の可能性を引き出す．
人間性を尊重して，生きがいのある明るい職場をつくる．
企業の体質改善・発展に寄与する．

（「QCサークルの基本」より抜粋）

QCサークル活動が1962年に誕生して本年の4月で50周年を迎えました。誕生以来多くの人の理解と賛同を得て、今日まで活発に継続しておりますのは、QCサークル活動の基本理念と原点を大事にしているからだと思います。すなわち**原点とは、第一にQCサークル活動は単なる改善活動ではなく、企業、組織の活性化と発展に大きく貢献していることにあると思います。第二にこの活動が全国の支部地区活動を通じ、企業組織ばかりでなく、地域や社会の活性化にも大きく貢献していると思います。第三にこれらの活動を通じて改善や工夫や努力を積み重ねて、人材の育成に大きく貢献していることにあると思います。**

このようにして、QCサークル活動は多くの方々のご支援とご協力のもと、全国に普及・展開してきました。今やこの活動は世界に広がり、多くの国で取り入れられ、活発な活動が展開されています。昨年の9月には、アジア13カ国の持ち廻りで毎年開催されている「国際QCサークル大会」（1978年に東京で第1回が開催され、日本での開催は7回目）が横浜で1,300人が参加され開催されました。

日科技連では、QCサークル活動のための各種教育コース及び全国大会、全日本選抜大会、QCサークル洋上大学などを通じて、その普及活動に取り組んでおります。

QCサークル全国推進組織と日科技連との関係

1．日科技連、QCサークル本部とQCサークル活動

QCサークル本部を日科技連に置き、本部長は日科技連の会長または理事長、本部事務局は日科技連の役・職員が担当しております。それ以外のすべては産学のQCサークル活動に志のある人たちで組織されています。

つまり、実質的な運営はこれらの人が行い、日科技連はQCサークル活動を普及・推進するために財政面を含めて支援しております。

また、『QCサークル』誌は日科技連がQCサークル活動を全国へ普及・推進するために発行している第一線職場向けの月刊誌であり、同誌にQCサークル活動に関するニュースや記事が掲載されていますが、QCサークル本部と日科技連は組織面では一応、日科技連と独立し、表裏一体の活動をしております。

2．QCサークル活動資金とは

QCサークル活動資金は、内外のQCサークル活動発展のための資金とすることを主旨とし、下記図書の著者と日科技連および㈱日科技連出版社の三者の拠出金によって賄われております。

（1）該当図書（ともに旧版、英語版を含みます）
　1．QCサークルの基本
　2．新版　QCサークル活動運営の基本
　　（注）いずれも、旧版を含みます。

（2）QCサークル活動資金
　1）上記図書の印税の一部を著者が拠出し、日科技連と㈱日科技連出版社がそれぞれ次の通り拠出している。
　2）拠出割合
　　①　QCサークルの基本　　三者ともに　5％
　　②　QCサークル活動運営の基本
　　著者、日科技連　5％
　　㈱日科技連出版社　2％
　3）上記1）～3）が積立てられて、QCサークル活動資金として使われております。

3．運営資金について

QCサークル本部は、QCサークル活動資金と日科技連からの援助金により運営しております。

日科技連からQCサークル本部費として援助している主なものは、

①講師派遣費
　（9支部×6人もしくは支部の地区数が6を超える場合は地区数を最大とする（講演料、交通費、日当、宿泊費等を含みます））
②支部世話人派遣費
　（9世話人×6回（交通費、日当、宿泊費等を含みます））
③記念品代
　（各支部、地区発表件数分）
④資料作成費
　（本部・支部規定、ガイドブック、幹事名簿、本部ニュース等）
⑤支部・地区ホームページ作成・更新費用
⑥委員会費（委員手当、交通費、日当、宿泊費等を含みます）
　a．QCサークル本部幹事会、QCサークル委員会
　b．全国会議（支部長、幹事長、事務局）
　c．小委員会（ワーキンググループ、プロジェクト）
⑦QCサークルシンポジウム（半額負担）

などがあります。

Qマークの由来

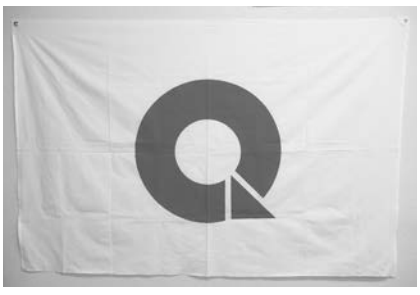
QマークとQ旗が生まれたのは1960年。この年は「品質月間」の始まった年です。

当時の石川馨・東京大学教授を委員長とする品質月間委員会が組織され、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本生産性本部、日本能率協会の4団体によって主催されました。各団体が一丸となり、品質管理運動を全国レベルで展開しようという過程で、“Qマーク”と“Q旗”が生まれました。

品質月間の始まりとともに、緑十字の安全旗のように「わが企業、わが工場でもQCに取り組んでいる」と自信をもって掲げられるようなシンボルがほしいという念願からQ旗、Qマークをつくることになりました。

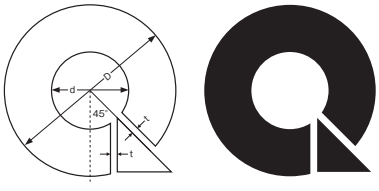
デザインは東京芸術大学に依頼していくつかの案を作成して、品質月間委員会の委員と『品質管理』誌の編集委員が最終選考して決定したのが、QマークとQ旗です。Qマークははじめはブルーの国連色でしたが、青空にひるがえって目立つよう現在の白地に赤となりました。

そのマークで旗を製作するのは容易ではなかったようです。QCの旗なので信頼性がなければならず、ばらつきも小さいものでなければなりません。長く日光の直射、風雨にさらされるので、色が変わらないようにしっかり仕上げなければなりません。そこで、三井化学の専門技術者に相談し、また東洋レーヨンからもお世話願い、東京・八重洲の染屋さんに依頼しました。注文をうけた染屋のご主人はこう語ったと言います。「近頃、こんな注文は珍しい。店の名誉にかけてもやらせていただきたい」。まさに諸肌脱いでの張り切りようで、三井化学の技術者と染料などの選定で試行錯誤を繰り返しながら、ようやくでき上がりました。以来、毎年11月だけでなく、1年を通して様々な形で各企業や工場等でQ旗がはためき、品質意識の高揚に貢献してきました。



Q旗

Qマーク寸法比率
・円外側の直径　D =1.00
・◺と円の間（幅）　t =0.04
・円内側の直径　d =0.45



Qマークの書き方

QCの七つ道具は

七つ道具という言葉のいわれはよく知らないが、この言葉は昔から日本人のすきな言葉だ。どんな七つ道具があるか一寸しらべて見ると

弁慶の七つ道具：カマ、ノコギリ、ツチ、オノ、長刀、太刀、クマデ

武士の七つ道具：カブト、具足、刀、太刀、弓、矢、ホロ（母衣）

大名行列の七つ道具：長刀、台笠、立傘、大鳥毛…

ちよっと毛色のかわったところでは、御婦人の七つ道具というものもあるようだ。

御婦人の七つ道具とは、ものの本によると、ハサミ、小刀、針、耳かき、毛ぬき、糸巻、サジ（近代的なのはもっとかわっているであろう）となっている。

さらに変ったところでは質草（しちぐさ）というのがあるが、これはちよっとQCには関係なさそうだ。

さて以上のはいずれも古典的七つ道具であるが、近代的七つ道具としてQCの七つ道具はなんであろうか。これは業種により、人により少しかわってくるかも知れないが、一応下のような案はどうであろうか。

パレート図、特性要因図、ヒストグラム、管理図、数値表A、二項確率紙、直交配列表

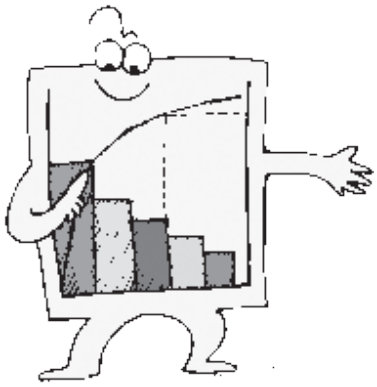
あるいはこのどれかをとってデミング・サークルや標準化を入れたらよいかも知れない。別の面から見たら計算尺とソロバンを入れた方がよいかも知れない。

あるいは頭の中に入れておく七つ道具〔デミング・サークル、標準化、ブレイクスルー、パレート図、特性要因図、ヒストグラム、管理図（チェック・ポイント）〕とカバンの中に入れてあるく七つ道具〔数値表A、ソロバン、計算尺、二項確率紙、直交配列表（数値表B）、サイコロ、愛用の公式表〕とわけて考えた方がよいかも知れない。

これらの七つ道具はQCマンとして、常に頭の中にあるいはカバンの中に入れておくのが、その身だしなみであろう。どうも肝心なものを忘れているQCマンが多いようだから。

石川　馨

（『品質管理』誌、1961年10月、Vol.12、No.10より抜粋）



進化した小集団活動（e−QCC）のモデル

進化した小集団活動のポイント	変化対応型（製造）	組織密着型（営業）
①個の価値を高め、感動を共有する活動、②業務一体の活動の中で自己実現をはかる活動、③形式にとらわれない、幅広い部門で活用される活動	①新製品開発から見た場合の下流部門。②直接業務に携わる人数が多く規模が大きい。③アルバイト・派遣社員等が増え、職場ローテーションも頻繁。	①成果が見えやすい。②顧客・市場による特殊性が大きく個人の活動になりやすい。③景気等の影響を受けやすくプロセスの考え方が弱い。
1．トップがコミットする	①小集団活動が経営に貢献する活動であり、積極的に推進・支援することを表明。②経営の状況・課題を適宜説明する。③直接現場に出向いて活動の状況を聞く機会を設ける。	①経営計画に基づき、営業への期待を明示。②売上向上のためには顧客満足の向上、営業プロセスの改善が不可欠なことを方針等で示す。③教育・研修や小集団活動に対して関心を持ち、必要なリソースを割り当てる。
2．経営の重要課題と結びついたテーマを選定する	①管理職は方針展開に上位方針に基づいて当該部門の課題一覧表を作成する。②管理者、監督者、グループが一緒になってテーマを擦り合わせる。	①管理職は経営成果と密接に関連するプロセス系管理項目を用意する。②成果に直結し、スキルの向上・営業プロセスの改善と結びつくものをテーマとして選ぶ。
3．柔軟なグループ編成を行う	①職場ごとに継続的に改善・管理を行うグループとテーマごとに編成されるグループの組合せ。②一人が複数のグループに所属してもよい。	①基本的には管理者がリーダー、営業員がメンバーとなるグループを編成。②必要に応じて営業員によるサブグループを編成（一人でもよい）。③必要に応じて管理者による職場横断グループを作る。
4．職制と一体となった活動を進める	①達成すべき目標、活動計画を作成し、管理者の承認を得る。②活動はグループが独自性を持って進める。③活動状況は、適宜、管理者・監督者へ報告する。	①達成すべき目標、活動計画を作成し、部門長の承認を得る。②活動の進捗についてはリーダーが責任を持つ。③グループ、サブグループの活動については定期的にグループで議論し、情報の共有化をはかる。
5．テーマに応じた改善・管理の進め方をする	①テーマの内容によって問題解決型、課題達成型、施策実行型を使い分ける。	①テーマの内容によって問題解決型、課題達成型、施策実行型を使い分ける。②メンバーの経験を出し合い、ノウハウとして整理し、徹底することで効果が得られる場合が多い。③仮説を立てて検証を確実に行う。
6．テーマに適した手法を活用する	QC7つ道具、新QC7つ道具、実験計画法、回帰分析等のSQC手法、QC工程表や技能マトリックス等の標準化の手法、IE・VE手法、FMEAやエラープルーフ化等の信頼性手法。	QC7つ道具、新QC7つ道具、品質表等の顧客ニーズの把握・分析手法、多変量解析法、経過反省表等のケースボーリング手法、説得法・対話法、ロールプレイング等の訓練法、ITを用いた情報共有の手法。
7．個人の能力開発との連携を強化する	①階層別・分野別体系による計画的な能力開発。②個人別の能力評価。③能力評価の結果とグループ編成、テーマ選定を結びつける。④管理者・監督者が各グループのニーズに基づく育成計画を作成。	①個人別の能力評価。②活動前に目標達成に必要な能力を明確にする。③ケーススタディやGDによる実践的な研修。④管理者は営業員一人一人の活動状況・能力を把握し、密接なコーチングを行う。
8．ノウハウの組織的な蓄積と活用をはかる	①事例集・発表会による改善の進め方の共有。②日常業務を通してノウハウを文書化し、活用するしくみを作る。③ノウハウの上位の技術標準・管理規定への反映は管理者・監督者が責任をもつ、④技術分野ごとに標準化すべき技術を発見するための発表会。	①グループの活動の結果は報告書に要約し、管理者の会合等で成果をアピール。②推進部門は各活動の結果を横断的に収集し、事例集やガイド等としてまとめ、普及・教育する。③他職場事例の応用展開・水平展開に関する目標を設定し、表彰する。
9．経営から見た活動の総合的な評価を行い、将来の推進計画に活かす	①方針管理を軸にした活動板に活動内容を集約して公開。②QCDX目標達成ラインによる推進の評価。③グループ育成計画書に基づいた推進の評価。④アンケート等による活動に対する管理者、監督者、従業員の意識の評価。	①売上目標達成・顧客満足向上の評価。②営業プロセスの確立の点からの評価。③自己診断シートを使って、各人が役割を果たせている度合いを評価。④直接のヒアリングを通して議論を促進し、営業員の意見を反映させる。

専門職横断型（サービス）	知的コミュニティ形成型（開発）	組織横断型（管理）
①職種の専門化・分化が進んでいる。②業務の標準化、数値化が遅れている。③対話・コミュニケーションが質に大きく影響する。	①開発ごとにチームの結成・解散を繰り返す。②専門能力が評価される反面、総合力が求められる。③一品生産のため、新技術の導入に積極的な反面、プロセスの考え方が弱い。	①経営者との協力・連携が求められる。②他の職場との協力・連携で成果が得られる。③非定型業務であり、個人のスキル・能力に強く依存する。
①顧客満足、人命重視の経営を行うことを方針等で明示。②従業員が方針と日常業務の関連を理解できるよう説明する。③現場に出向いて見て回り、従業員と話をする。	①中長期の市場品質または開発生産性・スピードの目標を示す。②目標を達成するためには、技術・プロセスの改善・革新が不可欠なことを方針等で示す。③目標および技術・プロセスの改善・革新の状況をレビューする。	①経営目標と戦略を示す。②戦略を達成するためには部門横断的な取り組みが不可欠なことを方針として示す。③戦略およびその達成のための活動の状況をレビューし、場合によっては指示を与える。
①トップのリーダーシップのもとに全職種が集まって議論し、問題を顕在化させる。②各職場で方針・目標を起点に日常業務を見直し、課題を顕在化させる。	①解析チームがデータの収集・解析を行い、目標達成の阻害要因を明確にする。②結果を職場の全員で共有し、トップの主導のもとに重点を絞る。	①経営目標・戦略を各人が担当するテーマまでブレークダウンし、部門横断チームを編成する。②経営目標・戦略と様々な小集団活動の関連をマトリックスで整理。
①職種横断グループとこれと協力しながら各職場・職種に関するテーマを担当するグループの組合せ。②必要に応じて管理者が加わった、管理者によるグループを編成する。	①柔軟な解析、改善チームの編成。②リーダーは当該テーマに関係の深い仕事を行っている人が担当。③メンバーは、仕事の内容を考慮した上で、そのテーマの解決に必要なメンバーを柔軟に含める。	①部門横断チームが原則。②リーダーは当該の経営目標・戦略を主管している管理部門の人。③メンバーは当該の経営目標・戦略に関連する部門からテーマにかかわる業務をよく知っている人を選ぶ。
①達成すべき目標、活動計画を作成し、トップの承認を得る。②活動はグループが独自性を持って進める。③活動状況は、適宜、トップが主催する職種横断の会合へ報告し、必要な支援・方向付けが得られるようにする。	①達成すべき目標、活動計画を作成し、部門長の承認を得る。②活動はグループが独自性を持って進める。③活動状況は、部門長が主催し職場の主要メンバーが参加する会合に報告し、意見交換や情報共有が行われるようにする。	①達成すべき目標、活動計画を作成し、トップの承認を得る。②活動はグループが独自性を持って進める。③活動状況については、トップが主催し部門長が参加する会合に報告し、必要な支援・方向付けが得られるようにする。
①テーマの内容によって問題解決型、課題達成型、施策実行型を使い分ける。②プロセスを見える形にする、データを整理することで対策が明らかになる場合が多い。③ベンチマークや他の組織・職場の対策を積極的に活用する。	①テーマの内容によって問題解決型、課題達成型、施策実行型を使い分ける。②技術・プロセスの改善・革新に重点をおいて活動を進める。③ベンチマークや他の組織・職場の対策を積極的に活用する。	①テーマの内容によって問題解決型、課題達成型、施策実行型を使い分ける。②目標未達を成功・失敗事例としてとらえ、活動・しくみのあるべき姿を明確にした上で、成功・失敗事例との関係を整理する。③ベンチマークや他の組織・職場の対策を積極的に活用する。
QC7つ道具、新QC7つ道具、パス解析法等の標準化の手法、経過反省表等のケースボーリング手法、FMEAやエラープルーフ化等の信頼性手法、顧客満足の把握・分析手法。	QC7つ道具、新QC7つ道具、T型マトリックス、FMEAやDR等の信頼性手法、再利用の手法、コンカレントエンジニアリング、多変量解析法や、実験計画法等のSQC手法、ITを用いた情報共有の手法。	QC7つ道具、新QC7つ道具、ケースボーリング手法、多変量解析法等のSQC手法、ITを用いた情報共有の手法。
①プロセスフロー図等の標準化手法、FMEAやエラープルーフ等の信頼性工学手法の実践的な研修。②職種横断グループのリーダーやメンバーになれるコア人材の育成とその資格認定。③長期的な計画に基づく無理のない教育方法。	①各チームによる検討と報告会を交互に繰り返す（実践を通じた個人の管理技術の向上）。②報告会にはトップ、職場の他メンバー、外部の専門家も参加。③ニーズに合わせた当該職場での研修。④職場全体を再点検してプロセスや開発設計方法における問題を議論。	①担当固有・管理技術の面に加えて部門横断チーム運営の能力評価を行う。②個人別目標設定と能力開発、人事考課への反映。③経営層と密接に議論できる場を設ける。④将来担当予定の人もチームに含める。
①グループの活動の結果は報告書に要約。②トップが参加する職種横断の発表会を開き、活動を共有する。③得られたノウハウについては、トップを長とする標準化委員会等での議論を経て、組織内で共有・活用する。	①開発プロセスを定めた標準に反映し、製品の開発・設計を担当するプロジェクトチームは、これを参考に、個別の事情に合わせた開発設計計画書を作成する。②ノウハウの技術ライブラリーへの登録と活用。③成果物を見れる展示会や展示コーナー。	①結果をトップ、各部門の責任者が参加する会合で報告・共有し、得られた活動計画・しくみを文書化・改訂する。②活動計画・しくみが継続的に守られるよう教育訓練を立案・実施する。③各部門における活動計画・しくみの定着度を監査・評価する。
①ビジョンの達成度を測るための尺度を用意し、評価する。②従業員満足度の評価。③アンケート等による活動に対する職種ごとの意識の評価。	①市場品質、開発生産性・スピードの評価。②設計開発プロセスの改善・革新、技術ノウハウの蓄積の評価。③個人の技術能力向上の評価。④ITを活用し、工数をかけずに活動の評価が見えるようにする。	①経営成果の評価。②将来像や現状がどれだけ明確になったかの評価。③活動計画・しくみの組織への定着の評価。④部門横断チームを運営できる人の育成を評価。

QCサークル誕生物語

●荒廃した日本

1945年

1945年。第２次世界大戦敗戦で荒廃した日本。

●『品質管理』誌の座談会で…

1961年

1961年7月，『品質管理』誌企画の職・組長の座談会があり，そこで，自分たち向けのＱＣの雑誌を作ってほしいとの要望がありました。

●QCの専門誌『品質管理』誌
（現在『クオリティマネジメント』誌に改称）
の創刊

1950年

1950年，部課長・スタッフ向けにQCの専門誌『品質管理』誌が創刊されました。

●QCが経営ツールとして浸透

その結果，日本全土にQCが経営ツールとして浸透していきます。

●『QCサークル』誌の前身
『現場とQC』誌が創刊

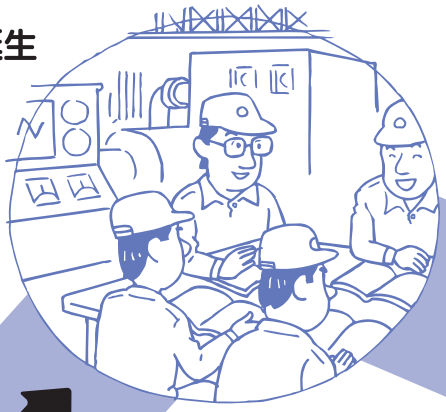
1962年

個人でも買いやすいように1冊150円

この要望を受けて，1962年4月に現場第一線の方々向けに『現場とQC』誌が創刊されました。

●QCサークルの誕生

こうして結成された小集団を「QCサークル」と名づけました。QCサークルの誕生です。



●創刊号の中で…

この人がQCサークルの生みの親とも言われる
石川　馨 先生

『現場とQC』誌の創刊号の中で，本誌を教材としてQCを勉強する小集団を結成してほしいと呼びかけました。

●この日本を立て直すためには…

産業界，学会の有志たちが集まり，日本を立て直すためには，「科学技術の振興」「工業立国」への道しかないと決意。

●日本科学技術連盟（日科技連）誕生！

１９４６年，科学技術の振興，工業立国を目指した人々によって日本科学技術連盟が設立されました。

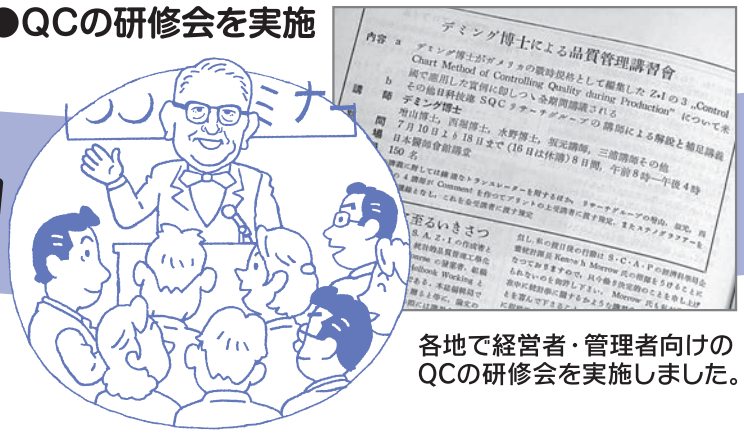
●当時の日本は…

当時のmade in JAPANは安かろう，悪かろうで，GHQからも品質の悪さを指摘される始末。

●デミング博士　●ジュラン博士

そこで，日科技連は品質向上，人材育成のためにアメリカから品質管理（QC）の専門家であるデミング博士，ジュラン博士を招きました。

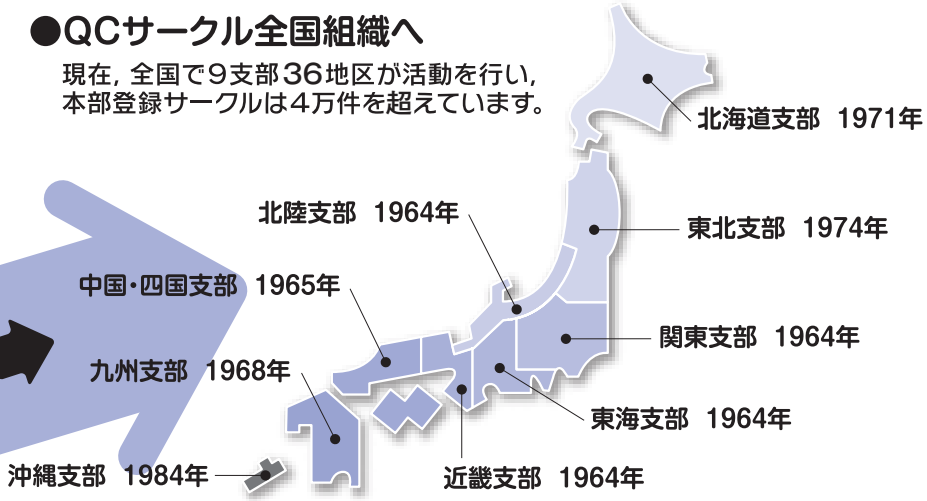
●QCの研修会を実施



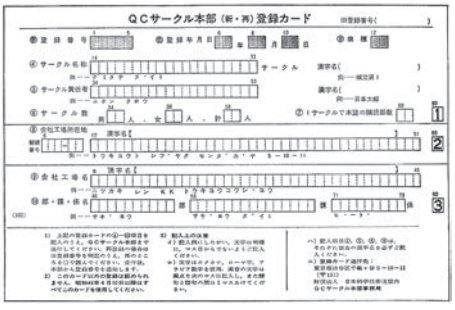
各地で経営者・管理者向けのQCの研修会を実施しました。

●QCサークル全国組織へ

現在，全国で９支部３６地区が活動を行い，本部登録サークルは４万件を超えています。



●QCサークル本部設立，本部登録制度がスタート



１９６２年５月　QCサークル本部設立，本部登録制度がスタートしました。

おわりに

このようにして,QCサークルは日本で誕生しました。
1961年7月に行なわれた『品質管理』誌の企画,職場の職・組長さんの座談会において「第一線で働くわれわれにも気やすく読めて,QCの勉強ができるような雑誌をつくってほしい」,「われわれも品質意識,問題意識,改善意識をもっているので,意見や考えを出す場を設けてほしい」との要望から,現在の『QCサークル』誌が生まれ,QCサークルが生まれたのです。
このように向上心に燃えた先駆者がいなければ,もしかしたらQCサークルは誕生しなかったもしれませんね。

支部長会社・地区長会社一覧（その後の 25 年：1987 ～ 2012 年）

支部・地区名	創立年	1987 年度	1988 年度	1989 年度	1990 年度	1991 年度
北海道	1971	日本石油精製㈱ 室蘭精油所	日本電信電話㈱ 北海道総支社	北海道電力㈱	北海道ダイエー㈱	北海道松下電器㈱
東北	1974	前田製管㈱	ジューキ電子工業㈱	㈱吉田産業	リコー光学㈱	東北リコー㈱
青森	1985	東北日本電気㈱	日本電信電話㈱ 青森支社	八戸製錬㈱	三菱製紙㈱ 八戸工場	㈱吉田産業
岩手	1985	東北日本電気㈱	盛岡セイコー工業㈱	新日本製鐵㈱ 釜石製鐵所	日本電信電話㈱ 盛岡支店	東日本旅客鉄道㈱ 盛岡支社
秋田	1985	秋田精錬㈱ 飯島精錬所	㈱たけや製パン	日本電信電話㈱ 秋田支社	秋田日本電気㈱	若松コンクリート㈱
山形	1985	秋田精錬㈱ 飯島精錬所	㈱村松製作所	マルコン電子㈱	㈱セミコンダクターズニイノ	米沢日本電気㈱
宮城	1985	清水建設㈱ 東北支店	㈱ダイエー 東北事業本部	東北アルプス㈱	鹿島建設㈱ 東北支店	日本電信電話㈱ 仙台青葉通支店
福島	1985	清水建設㈱ 東北支店	生活協同組合福島消費組合	日本電信電話㈱ 福島支社	リズム時計工業㈱ 会津工場	呉羽化学工業㈱ 綿工場
関東	1964	ぺんてる㈱	いすゞ自動車㈱	JUKI ㈱	㈱小松製作所	全日本空輸㈱
京浜	1964	㈱横河ヒューレット・パッカード	東京電力㈱	凸版印刷㈱	小松ゼノア㈱	日産自動車㈱
長野	1970	㈱城南製作所	KOA ㈱	みすゞ豆腐㈱	富士電機㈱	セイコーエプソン㈱
群馬	1976	市光工業㈱	㈱三ツ葉電機製作所	自動車電機工業㈱ 富岡工場	㈱ナカヨ通信機	日本電子機器㈱
埼玉	1976	㈱安川電機製作所 東京工場	ぺんてる㈱ 草加工場	沖電気工業㈱ 本庄工場	日立金属㈱	㈱ゼクセル
栃木	1976	いすゞ自動車㈱ 栃木製造所	㈱東芝 那須工場	桐生機械㈱ 足利工場	古河電気工業㈱	㈱ブリヂストン
山梨	1971	サントリー㈱ 山梨ワイナリー	日本精密工業㈱	高畑精工㈱	㈱甲府コニカ	HOYA ㈱
千葉	1972	川崎製鉄㈱ 千葉製鉄所	山九㈱ 君津支社	三井石油化学工業㈱ 千葉工場	キッコーマン㈱	川鉄運輸㈱
神奈川	1973	㈱日立製作所 小田原工場	市光工業㈱	山武ハネウェル㈱ 藤沢工場	湯浅電池㈱	東陶機器㈱
茨城	1974	㈱日立製作所 那珂工場	日本鉱業㈱ 日立製錬所	㈱日立製作所 大みか工場	日立セメント㈱	㈱日立製作所 東海工場
東海	1964	トヨタ車体㈱	三菱重工業㈱	日本特殊陶業㈱	㈱豊田自動織機製作所	豊田工機㈱
愛知	1972	※ 1992 年度までは支部長会社が兼務				
静岡	1969	矢崎総業㈱	ポーラ化成工業㈱	松下電器産業㈱	日産自動車㈱	アスモ㈱
三重	1972	トーヨーサッシ㈱ 名張工場	神鋼電機㈱	本田技研工業㈱ 鈴鹿製作所	㈱東芝	松下電工㈱
岐阜	1972	東京窯業㈱ 多治見工場	㈱三陽電気製作所	田中印刷興業㈱	日本耐酸壜興業㈱	岐阜車体工業㈱
北陸	1964	日本重化学工業㈱ 高岡工業所	セーレン㈱	北陸工業㈱	コマニー㈱	アイシン軽金属㈱
新潟	1974	日東紡績㈱ 新潟工場	㈱リケン 柏崎事業所	㈱原信	第一工業製薬㈱	新潟日本電気㈱
富山	1974	㈱北陸銀行	武内プレス工業㈱	アイシン軽金属㈱	アイシン新和㈱	日本ゼオン㈱ 高岡工場
石川	1974	㈱板尾鉄工所	コマニー㈱	㈱石川製作所	㈱共和工業所	共和電機工業㈱
福井	1974	セーレン㈱	ケイテー㈱	福井化学工業㈱	フクビ化学工業㈱	マルサン染工㈱
近畿	1964	三菱自動車工業㈱ 京都製作所	積水化学工業㈱	タバイエスペック㈱	関西電力㈱	サントリー㈱
京滋	1973	タバイエスペック㈱ 福知山工場	平和堂㈱	松下電工㈱	京都近鉄百貨店㈱	日本アイ・ビー・エム㈱
大阪	1973	サントリー㈱	ダイキン工業㈱	松下電工㈱	㈱小松製作所	西日本旅客鉄道㈱
近畿南	1973	東急車輌製造㈱ 大阪工場	ダイキン工業㈱	大日本インキ化学工業㈱	東洋クロス㈱	日新製鋼㈱
兵庫	1973	三菱電機㈱ 通信機製作所	川崎製鉄㈱	三菱電機㈱	白鶴酒造㈱	三菱電機㈱
中国・四国	1965	日新製鋼㈱ 呉製鉄所	新日本製鐵㈱ 光製鐵所	日本鉱業㈱ 水島製油所	中国電力㈱	㈱日本製鋼所 広島製作所
岡山	1973	矢崎部品㈱ 新見工場	三菱自動車工業㈱ 水島自動車製作所	川崎製鉄㈱ 水島製鉄所	日本電信電話㈱ 岡山支店	水菱プラスチック㈱
広島	1973	マツダ㈱	広島ガス㈱	大協㈱	中国化薬㈱	㈱ダイエー
山口	1973	鳴海製陶㈱	宇部サイコン㈱	マツダ㈱ 防府工場	日新製鋼㈱ 周南製鋼所	㈱ブリヂストン 下関工場
山陰	1975	㈱山陰合同銀行	㈱鳥取銀行	ナショナルマイクロモーター㈱	西日本旅客鉄道㈱ 米子支社	ダイハツ金属工業㈱
北四国	1976	関西通信建設㈱	新和観光産業㈱	㈱タダノ	日本電信電話㈱ 四国支社	光洋精工㈱ 徳島工場
南四国	1973	大阪セメント㈱ 高知工場	大阪セメント㈱ 高知工場	日本電信電話㈱ 高知支社	※四国地区発足	
九州	1968	新日本製鐵㈱ 大分製鐵所	東陶機器㈱	㈱ユニード	日産自動車㈱ 九州工場	新日鐵化学㈱
北部九州	1974	㈱東芝 北九州工場	西部電機㈱	日本電信電話㈱ 九州支社	㈱安川電機製作所	入江興産㈱
中部九州	1974	㈱寿屋	九州日本電気㈱	西田鉄工㈱	富士ゼロックス㈱ 西日本営業事業部	日本電信電話 北九州支社 福岡本部
西部九州	1974	九州電子金属㈱	㈱香蘭社	三菱電機㈱ 長崎製作所	辻産業㈱	本州製紙㈱
東部九州	1974	日本テキサス・インスツルメンツ㈱ 日出工場	㈱上組 大分支店	日本電信電話㈱ 大分支店	鶴崎海陸運輸㈱	東陶機器㈱
沖縄	1984	㈱琉球銀行	南西石油㈱	㈱沖縄銀行	沖縄石油精製㈱	㈱沖縄海邦銀行
八重山	1988	―	ヤマハレクリェーション㈱	ヤマハレクリェーション㈱	㈱沖縄海邦銀行	㈱沖縄銀行八重山支店
宮古	1994	―				

	1992 年度	1993 年度	1994 年度	1995 年度	1996 年度	1997 年度	1998 年度	1999 年度
	前田建設工業㈱	新日本製鐵㈱ 室蘭製鐵所	王子製紙㈱ 苫小牧工場	いすゞ自動車㈱ 北海道工場	NTTデータ通信㈱ 北海道支社	トヨタ自動車北海道㈱	日本電信電話㈱ 北海道支社	北海道松下電器㈱
	常磐興産㈱	エムテックスマツムラ㈱	㈱たけや製パン	日本電信電話㈱ 青森支店	東北日本電気㈱	日東紡績㈱ 福島第2工場	宮城日本電気㈱	米沢日本電気㈱
	太平洋金属㈱ 八戸製造所	日本電信電話㈱ 青森支店	セイナン工業㈱	三菱製紙㈱ 八戸工場	太平洋金属㈱ 八戸製造所	日本電信電話㈱ 青森支店	セイナン工業㈱	日本電信電話㈱ 青森支店
	小野田セメント㈱ 大船渡工場	東北日本電気㈱	東日本旅客鉄道㈱ 盛岡支社	リコー光学㈱	日本電信電話㈱ 盛岡支店	東北日本電気㈱	NTT ㈱ 盛岡支店	東北日本電気㈱
	秋田製錬㈱ 飯嶋製錬所	ジューキ電子工業㈱	㈱たけや製パン	日本電信電話㈱ 秋田支店	秋田日本電気㈱	日本電信電話㈱ 秋田支店	秋田日本電気㈱	㈱東北フジクラ
	㈱山形共和電業	日本電信電話㈱ 山形支店	東北エプソン㈱	山形日本電気㈱	前田製管㈱	エムテックスマツムラ㈱	米沢日本電気㈱	東北エプソン㈱
	㈱トーキン	宮城日本電気㈱	東北リコー㈱	日本電信電話㈱ 仙台支店	宮城日本電気㈱	東北リコー㈱	東北リコー㈱	東北リコー㈱
	日東紡績㈱ 福島工場	三菱伸銅㈱	日本全薬工業㈱	常磐興産㈱	日本電信電話㈱ 福島支店	呉羽化学工業㈱ 綿工場	三菱伸銅㈱	日東紡績㈱
	日野自動車工業㈱	石川島播磨重工業㈱	東京電力㈱	NTT データ通信㈱	日本電信電話㈱ 関東支社	富士ゼロックス㈱	住友重機械工業㈱	コニカ㈱
	富士ゼロックス㈱	ダイワ精工㈱	日本ゼオン㈱	横河電機㈱	東洋インキ製造㈱	㈱東芝 川崎事業所	前田建設工業㈱	㈱ジーシー
	㈱長野計器製作所	㈱コガネイ	㈱鈴木	石川島芝浦機械㈱	㈱三協精機製作所	東京特殊電線㈱	セイコーエプソン㈱	アピックヤマダ㈱
	三洋電機㈱	㈱東和銀行	富士重工業㈱ 群馬製作所	エヌエスケー・トリントン㈱	日本精工㈱	第一鍛造㈱	小倉クラッチ㈱	サンデン㈱
	大日本インキ化学工業㈱	㈱リケン	自動車機器㈱	三菱電線工業㈱	東日本旅客鉄道㈱	日本電信電話㈱ 埼玉支店	富士写真光機㈱	㈱東芝
	日産自動車㈱	㈱小松製作所	富士重工業㈱ 宇都宮製作所	日本電信電話㈱ 宇都宮支社	アキレス㈱	栃木富士産業㈱	日立金属㈱ 真岡工場	富士電機㈱ 大田原工場
	㈱甲府明電舎	日本電信電話㈱	NEC 大月工場	東京エレクトロン㈱	㈱岡島	日本電気㈱ 山梨工場	東京電力㈱ 山梨支店	㈱シチズン電子
	三島光産㈱	出光興産㈱	日本電信電話㈱ 関東支社	友和産業㈱ 君津支店	川崎製鉄㈱ 千葉製鉄所	㈱日鉄エレックス 君津支店	日本食研㈱	千葉日産自動車㈱
	日産自動車㈱	三菱樹脂㈱	カルソニック㈱ 厚木工場	プレス工業㈱ 藤沢工場	日本電信電話㈱ 神奈川支店	日産自動車㈱ テクニカルセンター	日本電気無線電子㈱	コニカ㈱ 小田原事業所
	日本メクトロン㈱	㈱日立製作所 国分工場	トステム㈱ 下妻工場	日立工機㈱ 本社工場	日本電信電話㈱ 茨城支店	日立化成工業㈱ 下館工場	日本電気精器㈱	㈱日立製作所
	川崎製鉄㈱	トヨタ自動車㈱	三菱自動車工業㈱	日本電装㈱	愛知製鋼㈱	アイシン精機㈱	ブラザー工業㈱	トヨタ車体㈱
		アラコ㈱	日本電信電話㈱ 東海支社	豊田合成㈱	アイシン・エィ・ダブリュ㈱	アイホン㈱	小島プレス工業㈱	アイシン機工㈱
	ジヤトコ㈱	本田技研工業㈱	本州製紙㈱	関東自動車工業㈱	理研軽金属工業㈱	静岡日本電気㈱	東芝機械㈱	㈱小糸製作所
	住友電装㈱	NKK 津製作所㈱	日本板硝子㈱	富士電機㈱	日本電信電話㈱ 三重支店	松下電子部品㈱	㈱ INAX 上野工場	横浜ゴム㈱ 三重工場
	リコーエレメックス㈱	カヤバ工業㈱	㈱トーカイ	日本電信電話㈱ 岐阜支店	エーザイ㈱	イビデン㈱	太平洋工業㈱	帝人機械㈱
	フクビ化学工業㈱	㈱日立製作所 中条工場	㈱共和工業所	アイシン新和㈱	関西電力㈱ 若狭支社	東芝ホームテクノ㈱	西日本旅客鉄道㈱ 金沢支社	㈱不二越
	アルプス電気㈱	日本精機㈱	松下電工㈱ 新潟工場	真人日本精機㈱	㈱第一測範製作所	ヒムエレクトロ㈱	新潟三洋電子㈱	日本ベアリング㈱
	コーセル㈱	北陸電力㈱	㈱タカギセイコー	前田建設工業㈱ 北陸支店	関西電力㈱ 北陸支社	日本高周波鋼業㈱ 富山製造所	富山化学工業㈱ 富山事業所	富士薬品工業㈱
	かがつう㈱	㈱小松製作所 粟津工場	日野車体工業㈱	西日本旅客鉄道㈱ 金沢支社	コマニー㈱	NTT ㈱ 北陸支社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	小松電子㈱
	若狭松下電器㈱	関西電力㈱ 若狭支店	信越化学工業㈱	アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱	日華化学㈱	武生松下電器㈱	セーレン㈱	福井松下電器㈱
	㈱ダイヘン	三菱電機㈱	西日本旅客鉄道㈱	日本電信電話㈱	前田建設工業㈱	NTT データ通信㈱	松下電器産業㈱	関西電力㈱
	日本精工㈱	東陶機器㈱	ダイキン工業㈱	三菱自動車工業㈱	積水化学工業㈱	日本新薬㈱	関西日本電気㈱	日本電信電話㈱
	サントリー㈱	サクラクレパス㈱	前田建設工業㈱	㈶電機通信共済会	西日本旅客鉄道㈱	㈱ダイヘン	関西電力㈱	シャープ㈱
	昭和アルミニウム㈱	㈱クボタ	関西電力㈱	日本電信電話㈱	日本鋼管継手㈱	松下電器産業㈱	(医) 宝生会 PL 病院	松下電器産業㈱
	日本触媒㈱	新日本製鐵㈱	古野電気㈱	三菱電機㈱	㈱神戸製鋼所	三菱電機㈱	富士電機㈱	白鶴酒造㈱
	山口松下電器㈱	川崎製鉄㈱ 水島製鉄所	三菱重工業㈱ 三原製作所	東洋鋼鈑㈱ 下松工場	中国電力㈱ 島根支店	マツダ㈱	西日本旅客鉄道㈱ 岡山支社	新日本製鐵㈱ ステンレス事業部光製鐵所
	西日本旅客鉄道㈱ 岡山支社	㈱日鉱共石 水島製油所	中国電力㈱ 岡山支店	倉敷化工㈱	川鉄物流㈱ 水島支社	日本ゼオン㈱ 水島支社	日本エクスラン工業㈱ 西大寺工場	矢崎部品㈱ 新見工場
	山陽ジャスコ㈱	㈱イズミ	日本化薬㈱ 福山工場	中国電力㈱ 広島支店	三菱重工業㈱ 三原製作所	日本電信電話㈱ NTT 広島支店	三菱電機㈱ 福山製作所	石川島播磨重工業㈱ 呉事業所
	東洋鋼鈑㈱ 下松工場	日本電信電話㈱ 山口支店	㈱神戸製鋼所 長府北工場	新日本製鐵㈱ 光製鐵所	日本ゼオン㈱ 徳山工場	中国電力㈱ 山口支店	㈱日立製作所 笠戸工場	出光興産㈱ 徳山製油所
	マツダ精機㈱	中国電力㈱ 島根支店	三菱農機㈱ 島根事業所	㈱中島製作所	日本電信電話㈱ 松江支店	王子製紙㈱ 米子工場	ナショナルマイクロモータ㈱	ダイハツ金属工業㈱
	新和観光産業㈱	日本電信電話㈱ 四国支社	㈱タダノ	㈱フジ	光洋精工㈱ 徳島工場	社会福祉法人 瑞祥会	㈱タダノ	住友重機械工業㈱ 新居浜製造所
	日本電信電話㈱ 九州支社	㈱東芝 北九州工場	㈱安川電機	新日本製鐵㈱ 八幡製鐵所	九州日本電気㈱	東陶機器㈱	新日本製鐵㈱ 大分製鐵所	三菱電機㈱ 熊本工場
	日鐵電設工業㈱	山九㈱ 八幡支社	三島光産㈱	吉川工業㈱	東陶機器㈱	太平洋工業㈱ 八幡支店	㈱東芝 北九州工場	日鐵運輸㈱
	京セラ㈱ 鹿児島川内工場	三菱電機㈱ 熊本製作所	三菱電機㈱ 熊本製作所	本田技研工業㈱ 熊本製作所	㈱ブリヂストン 久留米工場	本田技研工業㈱ 熊本製作所	九州日本電気㈱	九州松下電器㈱
	日本電信電話㈱ 長崎支店	NTT ㈱ 佐賀支店	㈱戸上電機製作所	リコー計器㈱	㈱香蘭社	三菱電機㈱ 長崎製作所	NTT ㈱ 長崎支店	㈱戸上電機製作所
	王子製紙㈱	㈱アステック入江	NTT ㈱ 宮崎支店	日鐵物流㈱ 大分支店	新日本日鐵㈱ 大分製鐵所	東陶機器㈱	吉川工業㈱	山九㈱
	沖縄瓦斯㈱	㈱エアー沖縄	大同火災海上保険㈱	日本電信電話㈱ 沖縄支店	沖縄ターミナル㈱ 沖縄基地	金秀アルミ工業㈱	㈱沖縄銀行	琉球ジャスコ㈱
	㈱琉球銀行 八重山支店	NTT ㈱ 八重山営業所	大同火災海上保険㈱	㈱沖縄海邦銀行	沖縄県立八重山病院	㈱琉球銀行 八重山支店	㈱沖縄銀行 八重山支店	大同火災海上保険㈱
	—		大同火災海上保険㈱	NTT ㈱ 沖縄支店	㈱沖縄海邦銀行	沖縄県立宮古病院	㈱沖縄銀行 宮古支店	大同火災海上保険㈱ 宮古支社

支部長会社・地区長会社一覧（その後の 25 年：1987 ～ 2012 年）

支部・地区名	創立年	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
北海道	1971	新日本製鐵㈱ 室蘭製鐵所	前田建設工業㈱ 北海道支店	王子製紙㈱ 苫小牧工場	㈱ダイナックス	トヨタ自動車北海道㈱
東北	1974	秋田日本電気㈱	東北日本電気㈱	日東紡 福島工場	たつみ産業㈱	㈱山形共和電業
青森	1985	秋田日本電気㈱	㈱東北フジクラ	㈱東北フジクラ	弘前航空電子㈱	弘前航空電子㈱
岩手	1985	東北日本電気㈱	東北日本電気㈱	東北日本電気㈱	東北日本電気㈱	東北日本電気㈱
秋田	1985	㈱ユニシアジェックス 秋田工場	秋田日本電気㈱	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱	㈱東北フジクラ	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱ 秋田工場
山形	1985	山形日本電気㈱	前田製管㈱	エムテックスマツムラ㈱	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業
宮城	1985	東北リコー㈱	たつみ産業㈱	たつみ産業㈱	たつみ産業㈱	たつみ産業㈱
福島	1985	日東紡績㈱ 福島工場	日東紡績㈱ 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場
関東	1964	日産自動車㈱	㈱コーセー	カヤバ工業㈱	本田技研工業㈱	カルソニックカンセイ㈱
京浜	1964	㈱日立製作所	アジレント・テクノロジー㈱（代表幹事会社）	日立プラント建設㈱（代表幹事会社）	日産自動車㈱	コニカミノルタビジネスエキスパート㈱
長野	1970	GAC ㈱	日精樹脂工業㈱	旭松食品㈱	富士電機㈱ 松本工場	長野電子工業㈱
群馬	1976	トステム前橋㈱	東日本電信電話㈱ 群馬支店	㈱山田製作所	カルソニックカンセイ㈱ 群馬工場	澤藤電機㈱
埼玉	1976	大崎電気工業㈱ 埼玉工場	富士電機㈱ 吹上事業所	㈱エコール・ド・スカイ	㈱コーセー 狭山事業所	富士重工業㈱ 産業機器カンパニー
栃木	1976	カルソニックカンセイ㈱ 佐野工場	日産自動車㈱ 栃木工場	アキレス㈱ 足利第一工場（代表幹事会社）	栃木富士産業㈱（代表幹事会社）	日産自動車㈱ 栃木工場
山梨	1971	㈱コニカサプライズ	山梨電子工業㈱	古河インダストリアルケーブル㈱ 甲府工場	㈱ NTT ドコモ 山梨支店	THK ㈱ 甲府工場
千葉	1972	出光興産㈱ 千葉製油所	製鐵運輸㈱	川崎製鉄㈱ 千葉製鉄所	大日本インキ化学工業㈱	新日本製鐵㈱ 君津製鐵所
神奈川	1973	住友重機械工業㈱ 船舶艦艇鉄構事業本部	セントラル自動車㈱	三ツ星ベルト㈱ 神奈川工場	日産車体㈱	富士ゼロックス㈱ 竹松事業所
茨城	1974	日立電線㈱ 日高工場	㈱日立製作所 電力グループ日立事業所	㈱日立ハイテクノロジーズ 那珂事業所	ぺんてる㈱ 茨城工場	日立建機㈱ 土浦工場
東海	1964	日本特殊陶業㈱	㈱豊田自動織機	豊田工機㈱	アラコ㈱	新日本製鐵㈱ 名古屋製鐵所
愛知	1972	㈱アマダワシノ	岩田食品㈱	愛三工業㈱	中央発條㈱	㈱東海理化
静岡	1969	㈱リコー	アスモ㈱	西日本電信電話㈱ 静岡支社	浜名湖電装㈱	本田技研工業㈱ 浜松製作所
三重	1972	本田技研工業㈱ 鈴鹿製作所	松下電工㈱	住友電装㈱	富士電機㈱	㈱デンソー 大安製作所
岐阜	1972	長谷虎紡績㈱	神鋼造機㈱	関西電力㈱ 今渡電力所	㈱ TYK	岐阜車体工業㈱
北陸	1964	アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱	日本精機㈱	西日本電信電話㈱ 金沢支店	コーセル㈱	セーレン㈱
新潟	1974	ユキワ精工㈱	東京電力㈱ 柏崎刈羽原子力発電所	エヌエスエレクトロニクス㈱	エヌエスアドバンテック㈱	松下電工㈱ 新潟工場
富山	1974	コマツキャステックス㈱	㈱不二越	アイシン軽金属㈱	前田建設工業㈱ 北陸支店	関西電力㈱ 北陸支社
石川	1974	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場
福井	1974	フクビ化学工業㈱	ケイテー㈱	㈱福井村田製作所	サカイオーベックス㈱	関西電力㈱ 若狭支社
近畿	1964	関西日本電気㈱	㈱クボタ	松下電子部品㈱	積水化学工業㈱	エスペック㈱
京滋	1973	関西電力㈱	タバイエスペック㈱	松下電工㈱	バイエル薬品㈱	関西電力㈱
大阪	1973	㈱ NTT データ	ダイキン工業㈱	（医）橘会森本病院	㈱ダイヘン	アイホン㈱
近畿南	1973	関西電力㈱	㈱クボタ	関西電力㈱	㈱クボタ	※ 2004 年度から大阪・近畿南地区として活動中
兵庫	1973	三菱電機㈱	三菱電機㈱	関西電力㈱	関西電力㈱	関西電力㈱
中国・四国	1965	三菱重工業㈱	住友重機械工業㈱ 新居浜製造所	川崎製鉄㈱ 水島製鉄所	マツダ㈱	東洋鋼鈑㈱ 下松工場
岡山	1973	三菱自動車工業㈱ 水島製作所	川崎製鉄㈱ 水島製鉄所	日本ゼオン㈱ 水島工場	三菱自動車工業㈱ 水島製作所	JFE スチール㈱ 西日本製鉄所
広島	1973	石川島播磨重工業㈱ 呉事業所	マツダ㈱	三菱電機㈱ 福山製作所	アスモ㈱	三井金属鉱業㈱ 竹原製煉所
山口	1973	山口松下電器㈱	東洋鋼鈑㈱ 下松工場	新日本製鐵㈱ ステンレス事業部光製鐵所	マツダ㈱ 防府工場	マツダ㈱ 防府工場
山陰	1975	※ 2000 年度から地区活動休止				
四国	1990	四国旅客鉄道㈱	㈱フジ	光洋精工㈱	三菱電機㈱ 受配電システム事業所	四国旅客鉄道㈱ 研修センター
九州	1968	日産自動車㈱ 九州工場	本田技研工業㈱ 熊本製作所	㈱三井ハイテック	㈱安川電機	トヨタ自動車九州㈱
北部九州	1974	㈱三井ハイテック	㈱安川電機	新日本製鐵㈱ 八幡製鐵所	松下電工外装㈱ 北九州工場	太平工業㈱ 八幡支店
中部九州	1974	鹿児島日本電気㈱	三菱電機㈱ 熊本工場	西田鉄工㈱	本田技研工業㈱ 熊本製作所	パナソニックコミュニケーションズ㈱
西部九州	1974	三菱電機㈱	㈱香蘭社	㈱戸上電機製作所	三菱電機㈱	㈱香蘭社
東部九州	1974	太平工業㈱	㈱ニッテツ・ビジネスプロモート大分	㈱上組 大分支店	鶴崎海陸運輸㈱	※ 2004 年度から地区活動休止
沖縄	1984	沖縄石油精製㈱	㈱沖縄海邦銀行	下地 恵昇	下地 恵昇	下地 恵昇
八重山	1988	㈱沖縄海邦銀行 八重山支店	㈱沖縄海邦銀行 八重山支店	※ 2002 年度から地区活動休止		
宮古	1994	㈱沖縄海邦銀行 宮古支店	㈱沖縄海邦銀行 宮古支店	※ 2002 年度から地区活動休止		

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
	新日本製鐵㈱ 室蘭製鐵所	㈱ダイナックス	前田建設工業㈱	トヨタ自動車北海道㈱	王子製紙㈱ 苫小牧工場	新日本製鐵㈱ 室蘭製鐵所	㈱ダイナックス	トヨタ自動車北海道㈱
	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱ 秋田工場	東北日本電気㈱	日東紡 福島工場	工藤　行夫	㈱山形共和電業	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱	㈱やまびこ生産本部 盛岡工場	日東紡 福島工場
	㈱ムツミテクニカ	㈱ムツミテクニカ	㈱ムツミテクニカ	㈱ムツミテクニカ	武輪水産㈱	－	㈱やまびこ生産本部 盛岡工場	㈱やまびこ生産本部 盛岡工場
	東北日本電気㈱	東北日本電気㈱	東北日本電気㈱	東北日本電気㈱	関東自動車工業㈱岩手工場	関東自動車工業㈱生産本部 岩手工場	※2011年度から青森・岩手地区として活動中	
	㈱東北フジクラ	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱ 秋田工場	㈱東北フジクラ	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱ 秋田工場	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱ 秋田工場	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱
	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業	㈱山形共和電業
	工藤　行夫	工藤　行夫	工藤　行夫	工藤　行夫	工藤　行夫	工藤　行夫	工藤　行夫	福士　雅之
	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場	日東紡 福島工場
	㈱小松製作所	サンデン㈱	日立建機㈱	前田建設工業㈱	セイコーエプソン㈱	㈱ジーシー	日産自動車㈱	㈱日立製作所
	前田建設工業㈱	㈱ジーシー	㈱小松製作所	コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	日産自動車㈱	日野自動車㈱	前田建設工業㈱	㈱ジーシー
	日信工業㈱	タカノ㈱	セイコーエプソン㈱	長野計器㈱	TPR 帝国ピストンリング㈱	アート金属工業㈱	NTN ㈱ 長野製作所	長野計器㈱
	㈱ミツバ	市光工業㈱	㈱コーセー 群馬工場	㈱日立製作所オートモティブシステムグループ	㈱ IHI エアロスペース富岡事業所	三洋電機㈱ 東京製作所	富士重工業㈱	サンデン㈱
	㈱安川電機 入間事業所	東日本旅客鉄道㈱ 大宮支社	本田技研工業㈱埼玉製作所	大崎電気工業㈱	富士電機機器制御㈱吹上事業所	㈱コーセー 狭山事業所	UD トラックス㈱	㈱安川電機 入間事業所
	㈱スマイルスタッフ	㈱小松製作所 小山工場	本田技研工業㈱栃木製作所	㈱ヨロズ栃木	アキレス㈱ 足利第一工場	JUKI 大田原㈱	日産自動車㈱ 栃木工場	㈱小松製作所 小山工場
	㈱サンニチ印刷	パナソニックファクトリーソリューションズ㈱ 甲府事業所	㈱はくばく	横河マニュファクチャリング㈱	コニカミノルタエムジー㈱	㈱アスクテクニカ	東日本電信電話㈱ 山梨支店	コニカミノルタオプトプロダクト㈱
	JFE スチール㈱東日本製鉄所	新日鐵化学㈱ 君津製造所	日本食研㈱ 千葉本社工場	出光興産㈱	双葉電子工業㈱	山九㈱ 君津支店	山本　泰彦	山本　泰彦
	カヤバ工業㈱ 相模工場	日産自動車㈱ 追浜工場	市光工業㈱	カルソニックカンセイ㈱厚木工場	ユニプレス㈱	プレス工業㈱ 藤沢工場	㈱日立グローバルストレージテクノロジーズ	KYB ㈱ 相模工場
	㈱日立製作所オートモティブシステムグループ	㈱日立製作所 水戸事業所	日立化成工業㈱ 山崎事業所	㈱日立製作所情報制御システム事業部	日立化成工業㈱下館事業所／五所宮事業所	日立電線㈱ 日高地区	㈱日立製作所電力システム社　日立事業所	ぺんてる㈱ 茨城工場
	本田技研工業㈱鈴鹿製作所	トヨタ自動車㈱	㈱デンソー	KYB ㈱	愛知製鋼㈱	アイシン精機㈱	ジヤトコ㈱	ブラザー工業㈱
	豊田合成㈱	オーエスジー㈱	アイシン・エィ・ダブリュ㈱	アイホン㈱	アイシン機工㈱	小島プレス工業㈱	トヨタ紡織㈱	アイシン高丘㈱
	ジヤトコ㈱	関東自動車工業㈱東富士工場	㈱小糸製作所	トヨタ自動車㈱ 東富士研究所	アスモ㈱	浜名湖電装㈱	豊田合成㈱	㈱キャタラー
	トヨタ車体㈱ いなべ工場	パナソニックエレクトロニックデバイス㈱	横浜ゴム㈱	本田技研工業㈱鈴鹿製作所	パナソニック電工㈱ 津工場	住友電装㈱	富士電機リテイルシステムズ㈱	トヨタ車体㈱ いなべ工場
	KYB ㈱	イビデン㈱	太平洋工業㈱	長谷虎紡績㈱	関西電力㈱ 東海支社	㈱ TYK	岐阜車体工業㈱	イビデン㈱
	㈱原信	㈱小松製作所 粟津工場	アイシン軽金属㈱	日華化学㈱	原信ナルスホールディングス㈱	㈱小松製作所 粟津工場	三協立山アルミ㈱	㈱福井村田製作所
	北越工業㈱	－	ユキワ精工㈱	松下電工㈱ 新潟工場	㈱アドテックエンジニアリング	㈱雪国まいたけ	北越工業㈱	原信ナルスホールディングス㈱
	日本高周波鋼業㈱富山製造所	ST プロダクツ㈱	コーセル㈱	コーセル㈱	㈱タカギセイコー	コマツキャステックス㈱	日本ゼオン㈱ 高岡工場	㈱リッチェル
	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱小松製作所 粟津工場	㈱タガミイーエクス
	アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱	ケイテー㈱	㈱フクタカ	－	パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン㈱ 若狭ディビジョン	セーレン㈱	サカイオーベックス㈱	関西電力㈱
	三菱電機㈱ 伊丹製作所	前田建設工業㈱ 関西支店	ダイハツ工業㈱	㈱ジェイテクト	㈱エクセディ	パナソニック㈱	ダイハツ工業㈱	関西電力㈱
	シライ電子工業㈱	関西電力㈱ 京都支店	関西日本電気㈱	㈱いかがく	シライ電子工業㈱	関西電力㈱ 滋賀支店	ルネサス関西セミコンダクタ㈱	エスペック㈱ 福知山工場
	シャープ㈱	内外電機㈱	㈱小松製作所 大阪工場	関西電力㈱ 大阪南支店	㈱ダイヘン	ダイハツ工業㈱	シャープ㈱	㈱エクセディ
	関西電力㈱ 姫路支店	グローリー工業㈱	グローリー㈱	関西電力㈱ 神戸支店	関西電力㈱ 神戸支店	㈱タクミナ	関西電力㈱ 姫路支店	三菱電機㈱ 伊丹製作所
	JFE スチール㈱西日本製鉄所	マツダ㈱	東洋鋼鈑㈱ 下松工場	JFE スチール㈱西日本製鉄所	マツダ㈱	東洋鋼鈑㈱ 下松工場	JFE スチール㈱西日本製鉄所	マツダ㈱
	日本ゼオン㈱ 水島工場	三菱自動車㈱ 水島製作所	JFE スチール㈱西日本製鉄所	日本ゼオン㈱ 水島工場	三菱自動車工業㈱ 水島製作所	JFE スチール㈱西日本製鐵所	日本ゼオン㈱ 水島工場	三菱自動車工業㈱ 水島製作所
	マツダ㈱	三菱電機㈱ 福山製作所	マツダ㈱	マツダ㈱	三菱電機㈱ 福山製作所	マツダ㈱	マツダ㈱	三菱電機㈱ 福山製作所
	東洋鋼鈑㈱ 下松工場	マツダ㈱ 防府工場	マツダ㈱ 防府工場	東洋鋼鈑㈱ 下松工場	マツダ㈱ 防府工場	マツダ㈱ 防府工場	マツダ㈱ 防府工場	マツダ㈱ 防府工場
	三菱電機㈱受配電システム製作所	四国旅客鉄道㈱研修センター	三菱電機㈱受配電システム製作所	四国旅客鉄道㈱研修センター	三菱電機㈱受配電システム製作所	㈱ジェイテクト 徳島工場	㈱ヨコタコーポレーション	三菱電機㈱
	新日本製鐵㈱ 八幡製鐵所	㈱デンソー北九州製作所	日産自動車㈱ 九州工場	TOTO ㈱	㈱安川電機	トヨタ自動車九州㈱	新日本製鐵㈱ 八幡製鐵所	㈱デンソー北九州製作所
	山九㈱ 八幡支店	㈱日鉄エレックス 八幡支店	㈱デンソー北九州製作所	トヨタ自動車九州㈱	TOTO ㈱	日鐵運輸㈱	日産自動車㈱ 九州工場	㈱三井ハイテック
	本田技研工業㈱熊本製作所	㈱ブリヂストン 久留米工場	本田技研工業㈱熊本製作所	㈱ブリヂストン 久留米工場	本田技研工業㈱熊本製作所	㈱ブリヂストン 久留米工場	本田技研工業㈱熊本製作所	㈱ブリヂストン 久留米工場
	㈱戸上電機製作所	㈱香蘭社	㈱戸上電機製作所	㈱香蘭社	㈱戸上電機製作所	㈱香蘭社	㈱戸上電機製作所	㈱香蘭社
	下地　恵昇	下地　恵昇	下地　恵昇	下地　恵昇	下地　恵昇	沖縄ガス㈱	リウコン㈱	大和コンクリート工業㈱

2012年度　全国支部長・地区長一覧

（2012年3月1日現在）（敬称略）

支部・地区	役　職	氏　名	会　　社
北海道支部			
	支部長	犬塚　昌彦	トヨタ自動車北海道㈱　取締役
東北支部			
福島地区	支部長兼地区長	中原　　強	日東紡績㈱　常務執行役員　福島工場長
青森・岩手地区	地区長	女鹿　俊一	㈱やまびこ　生産本部　盛岡工場　工場長
秋田地区	地区長	松岡　　隆	ユニシアジェーケーシーステアリングシステム㈱　秋田事業部　執行役員工場長
山形地区	地区長	安孫子　初	㈱山形共和電業　取締役専務
宮城地区	地区長	福士　雅之	
関東支部			
	支部長	北野　昌宏	㈱日立製作所　執行役常務
京浜地区	地区長	高橋　誠二	㈱ジーシー　取締役　経営企画部長
長野地区	地区長	三宅　譲治	長野計器㈱　取締役執行役員　製造本部長
群馬地区	地区長	金井　克之	サンデン㈱　STQM本部　本部長
埼玉地区	地区長	熊谷　　彰	㈱安川電機　入間事業所　モーションコントロール事業部　モーションコントロール工場　工場長
栃木地区	地区長	富樫　鉱一	コマツ小山工場　品質保証部　部長
山梨地区	地区長	加藤　　剛	コニカミノルタオプトプロダクト㈱　取締役　生産統括部リーダー
千葉地区	地区長	山本　泰彦	
神奈川地区	地区長	大熊　英夫	KYB㈱　相模工場　執行役員工場長
茨城地区	地区長	吉村　　昇	ぺんてる㈱　茨城工場　取締役 工場長
東海支部			
	支部長	三輪　祐司	ブラザー工業㈱　執行役員
愛知地区	地区長	安井　雅章	アイシン高丘㈱　専務取締役
静岡地区	地区長	吉川　力蔵	㈱キャタラー　常務取締役
三重地区	地区長	鈴木　保夫	トヨタ車体㈱　いなべ工場　工務部　主査
岐阜地区	地区長	日比　広成	イビデン㈱　生産推進本部　生産企画部　部長
北陸支部			
	支部長	北畑　孝一	㈱福井村田製作所　取締役事業所長
新潟地区	地区長	五十嵐安夫	原信ナルスホールディングス㈱　取締役副社長・執行役員
富山地区	地区長	蓮池　浩二	㈱リッチェル　代表取締役社長
石川地区	地区長	田上　好裕	㈱タガミイーエクス　代表取締役社長
福井地区	地区長	堀　　保恵	関西電力㈱　原子力事業本部総務グループ　チーフマネージャー　部長
近畿支部			
	支部長	井上　富夫	関西電力㈱　執行役員　企画室CSR、経営・品質管理担当室長
京滋地区（地区長制度なし）	幹事長	桐村　清隆	エスペック㈱　福知山工場　生産本部　シニア・スペシャリスト
大阪・近畿南地区（地区長制度なし）	幹事長	花田　貴志	㈱エクセディ　品質保証本部　QCC推進室　主査
兵庫地区（地区長制度なし）	幹事長	宇山　　充	三菱電機㈱　伊丹製作所　生産システム部品証企画グループ
中国・四国支部			
	支部長	神岡　　隆	マツダ㈱　品質保証部　部長
岡山地区	地区長	平山　茂生	三菱自動車工業㈱　水島製作所　品質管理部長
広島地区	地区長	柴田　　諭	三菱電機㈱　福山製作所　生産システム推進部　部長
山口地区	地区長	石井　利治	マツダ㈱　防府工場　防府検査部　部長
山陰地区	―		
四国地区	地区長	香川　隆蔵	三菱電機㈱　受配電システム製作所　生産システム部　部長
九州支部			
	支部長	駒橋　庸吉	㈱デンソー北九州製作所　常務取締役
北部九州地区	地区長	辻本　圭一	㈱三井ハイテック　取締役　管理本部長
中部九州地区	地区長	矢作　雅司	㈱ブリヂストン 九州生産本部　生産技術部長
西部九州地区	地区長	竹下　昌章	㈱香蘭社　技術部　部長
沖縄支部			
	支部長	小橋川　健	大和コンクリート工業㈱　常務取締役兼工場長

歴代支部世話人一覧

（敬称略）

年度	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国・四国	九州	沖縄
1964			杉本　辰夫	草場　郁郎	中里　博明	藤田　董	原田　明		
1965									
1966									
1967						石原　勝吉	大場　興一		
1968			今泉　益正			近藤　良夫		池澤　辰夫	
1969						藤田　董	布留川　靖		
1970						近藤　良夫			
1971							大場　興一		
1972	杉本　辰夫					清水　祥一			
1973			池澤　辰夫	大場　興一		石原　勝吉	今泉　益正	草場　郁郎	
1974		石川　馨							
1975									
1976			大場　興一	草場　郁郎	能川　昭二			松田　亀松	
1977					鐵　健司				
1978									
1979									
1980									
1981									
1982									
1983		中里　博明		今泉　益正			佐坂　三郎		草場　郁郎
1984									
1985									
1986	金塚　高次		池澤　辰夫		藤田　董	細谷　克也		草場　郁郎	松田　亀松
1987									
1988									
1989						廣瀬　一夫	高柳　昭		
1990		佐坂　三郎			岩満　武明				西　賢祐
1991									
1992									
1993		角田　克彦				細谷　克也		大石　正隆	
1994									
1995	菅野　文友		狩野　紀昭	村上　昭	板　正二		久保田洋志		
1996									
1997	角田　克彦	菅野　文友							志村　健一
1998				藤川　篤信		猪原　正守		横山　清	
1999									
2000	東野　清司	中條　武志	谷口　博保		西村　愍爾				
2001									
2002							大鶴　征夫		仲村　宏一
2003					高橋　芳邦				
2004		綾野　克俊		横山　元彦					
2005				藤川　篤信		荒木　孝治		久野　靖治	
2006	竹花　奎一		古郡　陽一	水野　宏彦					
2007									
2008									
2009					塩出　靖彦		岡田　学		
2010									
2011		尾辻　正則	羽田源太郎			岩崎日出男		前田　好秋	下地　恵昇
2012				阿部　保					

QC サークル本部　歴代役員一覧

（五十音順、敬称略）

年度	本部長	本部幹事長	本部幹事
1963			
1964			
1965			
1966			
1967			
1968	高松　武彦		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1969	高松　武彦		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1970	井上啓次郎		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1971	井上啓次郎		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1972	井上啓次郎		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1973	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1974	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1975	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1976	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1977	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1978	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1979	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1980	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1981	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1982	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1983	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1984	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1985	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1986	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1987	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1988	鈴江　康平		石川　　馨／今泉　益正／杉本　辰夫
1989	鈴江　康平		今泉　益正／杉本　辰夫
1990	鈴江　康平		今泉　益正／草場　郁郎／杉本　辰夫
1991	鈴江　康平		今泉　益正／草場　郁郎／杉本　辰夫
1992	鈴江　康平		池澤　辰夫／今泉　益正／草場　郁郎 杉本　辰夫
1993	鈴江　康平	池澤　辰夫	今泉　益正／狩野　紀昭／草場　郁郎 杉本　辰夫
1994	前田　陽吉	池澤　辰夫	狩野　紀昭／斉藤　　衛／細谷　克也 村上　　昭
1995	前田　陽吉	池澤　辰夫	狩野　紀昭／斉藤　　衛／細谷　克也 村上　　昭
1996	髙橋　貞雄	池澤　辰夫	狩野　紀昭／斉藤　　衛／村上　　昭 細谷　克也
1997	髙橋　貞雄	池澤　辰夫	狩野　紀昭／斉藤　　衛／橋本　昌夫 細谷　克也
1998	髙橋　貞雄	池澤　辰夫	狩野　紀昭／斉藤　　衛／橋本　昌夫 細谷　克也
1999	髙橋　貞雄	米山　髙範	狩野　紀昭／斉藤　　衛／細谷　克也 藤川　篤信
2000	井田　勝久	米山　髙範	猪原　正守／狩野　紀昭／藤川　篤信 横山　　清
2001	井田　勝久	米山　髙範	猪原　正守／狩野　紀昭／藤川　篤信 横山　　清
2002	井田　勝久	米山　髙範	猪原　正守／狩野　紀昭／藤川　篤信 横山　　清
2003	井田　勝久	米山　髙範	安藤　之裕／狩野　紀昭／杉浦　　忠 須藤ゆかり／中條　武志／新田　　充 羽田源太郎／藤川　篤信／横山　　清
2004	米山　髙範	米山　髙範	安藤　之裕／狩野　紀昭／杉浦　　忠 中條　武志／新田　　充／羽田源太郎 藤川　篤信／横山　　清
2005	米山　髙範	米山　髙範	猪原　正守／尾辻　正則／狩野　紀昭 久保田洋志／杉浦　　忠／高木美作恵 中條　武志／新田　　充／羽田源太郎 藤川　篤信／横山　　清
2006	米山　髙範	米山　髙範	猪原　正守／尾辻　正則／狩野　紀昭 久保田洋志／杉浦　　忠／高木美作恵 中條　武志／新田　　充／羽田源太郎 東野　清司／藤川　篤信／横山　　清
2007	米山　髙範	米山　髙範	猪原　正守／尾辻　正則／狩野　紀昭 久保田洋志／杉浦　　忠／高木美作恵 中條　武志／新田　　充／羽田源太郎 東野　清司／藤川　篤信／横山　　清
2008	浜中　順一	大鶴　英嗣	大藤　　正／尾辻　正則／久保田洋志 須藤ゆかり／高木美作恵／瀧澤　幸男 中條　武志／羽田源太郎／東野　清司 平井　勝利／深澤　行雄／山田　佳明
2009	蛇川　忠暉	大鶴　英嗣	大藤　　正／尾辻　正則／久保田洋志 神　　達郎／須藤ゆかり／高木美作恵 瀧澤　幸男／中條　武志／羽田源太郎 平井　勝利／深澤　行雄／山田　佳明
2010	蛇川　忠暉	大鶴　英嗣	大藤　　正／久保田洋志／神　　達郎 須藤ゆかり／高木美作恵／瀧澤　幸男 中條　武志／平井　勝利／深澤　行雄 山田　佳明
2011	蛇川　忠暉	大鶴　英嗣	大藤　　正／久保田洋志／神　　達郎 須藤ゆかり／高木美作恵／瀧澤　幸男 中條　武志／久野　靖治／平井　勝利 深澤　行雄／山田　佳明
2012	蛇川　忠暉	大鶴　英嗣	大藤　　正／久保田洋志／神　　達郎 高木美作恵／瀧澤　幸男／久野　靖治 平井　勝利／深澤　行雄／山田　佳明

QC サークル経営者賞受賞者一覧

「QC サークル経営者賞」とは

“職場における QC サークルなどの小集団改善活動を、永年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮されるとともに、地域の活動にも大きな貢献をされた経営者を表彰する”ものです。

この制度は、2000 年度 QC サークル支部長会議にて提案され、12 月 14 日開催の QC サークル委員会にて検討が行われ、受賞のための内規が定められました。

『QC サークル経営者賞』は 20 名の方が受賞し、『QC サークル経営者特別賞』は２名の方が受賞しております。

（敬称略）

No.	贈呈日	企業名	受賞者	役職名（受賞当時）	贈呈場所
1	2000年12月18日	ダイヤモンド電機㈱	池永　薫爾	代表取締役社長	ダイヤモンド電機㈱本社
2	2001年７月12日	打江精機㈱	打江　鉄夫	代表取締役社長	第 4326 回 QC サークル 飛騨高山ブロック大会（岐阜）
3	2001年11月６日	医療法人宝生会 PL 病院	村上　圭司	理事長　院長	第 31 回全日本選抜 QC サークル大会 （東京・日比谷）
4	2001年12月18日	アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱	清水　陽三	取締役社長	第 4399 回福井地区 QC サークル大会（福井）
5	2002年１月25日	東洋鋼鈑㈱	田辺　博一	代表取締役社長	東洋鋼鈑㈱本社
6	2003年７月17日	エスペック㈱	島崎　　清	代表取締役 CEO	第 4558 回 本部長賞選抜大会（茨木市）
7	2003年11月５日	小島プレス工業㈱	小島鐐次郎	代表取締役会長	小島プレス工業㈱本社
8	2003年12月11日	沖縄瓦斯㈱	湧川　昌秀	代表取締役社長	第 4600 回 QC サークル全国大会（沖縄）
9	2004年10月12日	カヤバ工業㈱	小澤　忠彦	代表取締役社長	カヤバ工業㈱本社
10	2005年２月17日	㈶小倉地区医療協会 三萩野病院	平野　　忠	病院長	第 4700 回 QC サークル全国大会（福岡）
11	2005年２月17日	栃木富士産業㈱	栗原　義一	代表取締役会長 兼　CEO	第 4700 回 QC サークル全国大会（福岡）
12	2005年９月29日	アイホン㈱	市川　周作	代表取締役社長	アイホン㈱本社
13	2005年11月16日	前田建設工業㈱	前田　靖治	代表取締役社長	第 35 回全日本選抜 QC サークル大会 （東京・日比谷）
14	2006年10月19日	コーセル㈱	町野　利道	代表取締役社長	第 4861 回 QC サークル大会（高岡市）
15	2007年２月１日	オーエスジー㈱	大澤　輝秀	代表取締役社長	オーエスジー㈱本社
16	2007年12月７日	大和コンクリート工業㈱	比嘉　　勉	代表取締役社長	第 4970 回 QC サークル大会（沖縄）
17	2008年５月22日	特許業務法人 オンダ国際特許事務所	恩田　博宣	会長	第 5000 回記念 QC サークル全国大会（東京）
18	2008年11月11日	㈱ジーシー	中尾　　眞	代表取締役社長	第 38 回全日本選抜 QC サークル大会 （東京・日比谷）
19	2012年５月23日	特定医療法人 岡波総合病院	猪木　　達	病院長	第 5381 回 QC サークル大会 ～青葉大会～（三重）
20	2012年12月14日	リウコン㈱	大城　正治	代表取締役社長	第 5450 回 QC サークル全国大会（沖縄）

特　別　賞

1	2002年５月13日	日産自動車㈱	カルロス　ゴーン	取締役社長	日産自動車㈱本社
2	2004年10月15日	防衛庁 （前　航空自衛隊第２航空団）	下平　幸二	航空幕僚監部調査部長 （２空団司令）	第 4675 回 QC サークル大会（千歳）

QC サークル全国大会　開催一覧（その後の 25 年：1987 年～ 2011 年）

年度	開催月日	大会名	発表件数
1987	6 月25・26日	第 1960 回　札幌	103
	8 月27・28日	第 1990 回　郡山	97
	10月15・16日	第 2030 回　富山	99
	12月 3 ・ 4 日	第 2060 回　広島	100
	3 月 3 ・ 4 日	第 2000 回記念 東京	93
1988	8 月25・26日	第 2170 回　山形	106
	10月13・14日	第 2200 回　福井	104
	12月15・16日	第 2240 回　熊本	100
	2 月16・17日	第 2260 回　京都	102
1989	6 月 1 ・ 2 日	第 2300 回　札幌	104
	8 月24・25日	第 2340 回　秋田	102
1990	6 月14・15日	第 2480 回　金沢	105
	7 月26・27日	第 2500 回　札幌	121
	9 月 6 ・ 7 日	第 2530 回　鹿児島	100
	12月 6 ・ 7 日	第 2590 回　松山	102
	2 月28日・ 3 月 1 日	第 2610 回　沖縄	96
1991	4 月18・19日	第 2630 回　富山	101
	6 月20・21日	第 2670 回　札幌	118
	8 月29・30日	第 2700 回　倉敷	100
	10月24・25日	第 2750 回　宮城	102
	12月 2 ・ 3 日	第 2780 回　沖縄	92
	2 月13・14日	第 2800 回　宮崎	94
1992	6 月18・19日	第 2860 回　札幌	120
	8 月27・28日	第 2890 回　福井	96
	10月29・30日	第 2940 回　岐阜	99
	12月10・11日	第 2970 回　沖縄	95
	2 月18・19日	第 2990 回　長崎	93
1993	6 月10・11日	第 3040 回　札幌	120
	8 月26・27日	第 3080 回　天童	99
	10月21・22日	第 3120 回　神戸	101
	12月 9 ・10日	第 3150 回　沖縄	96
	2 月17・18日	第 3180 回　熊本	104
1994	4 月 7 ・ 8 日	第 3190 回　新潟	64
	6 月 9 ・10日	第 3220 回　札幌	113
	8 月25・26日	第 3270 回　広島	89
	9 月29・30日	第 3300 回　四日市	77
	12月 8 ・ 9 日	第 3340 回　宜野湾	116
	2 月16・17日	第 3350 回　北九州	104

年度	開催月日	大会名	発表件数
1995	4 月13・14日	第 3370 回　京都	82
	6 月 8 ・ 9 日	第 3400 回　札幌	112
	8 月24・25日	第 3430 回　高山	103
	12月14・15日	第 3500 回　宜野湾	116
	2 月15・16日	第 3520 回　別府	110
1996	4 月25・26日	第 3540 回　一関	67
	6 月 6 ・ 7 日	第 3570 回　札幌	119
	8 月22・23日	第 3600 回　金沢	92
	9 月26・27日	第 3620 回　松江	85
	12月12・13日	第 3670 回　宜野湾	118
	2 月 6 ・ 7 日	第 3680 回　佐賀	97
1997	4 月24・25日	第 3700 回　大阪	65
	6 月12・13日	第 3730 回　札幌	128
	8 月28・29日	第 3760 回　静岡	69
	10月16・17日	第 3790 回　広島	94
	12月 4 ・ 5 日	第 3830 回　宜野湾	116
	2 月12・13日	第 3840 回　熊本	93
1998	4 月16・17日	第 3860 回　岡山	77
	7 月 2 ・ 3 日	第 3890 回　札幌	124
	8 月27・28日	第 3920 回　仙台	80
	10月29・30日	第 3960 回　富山	76
	12月10・11日	第 4000 回　宜野湾	110
	2 月18・19日	第 4010 回　北九州	86
1999	6 月24・25日	第 4050 回　札幌	124
	8 月19・20日	第 4080 回　天童	72
	10月28・29日	第 4120 回　山口	81
	12月16・17日	第 4140 回　宜野湾	101
	2 月17・18日	第 4150 回　宮崎	85

第1000回記念QCサークル大会（東京）

年度	開催月日	大会名	発表件数
2000	6月29・30日	第4190回　札幌	111
	8月31日・9月1日	第4220回　豊橋	54
	10月26・27日	第4250回　京都	76
	12月7・8日	第4270回　宜野湾	100
	2月22・23日	第4280回　長崎	80
2001	6月21・22日	第4320回　札幌	108
	8月31日・9月1日	第4340回　金沢	71
	10月26・27日	第4370回　松山	73
	12月13・14日	第4390回　宜野湾	96
	2月28日・3月1日	第4400回　別府	77
2002	5月27・28日	第4430回　札幌	117
	9月26・27日	第4470回　神戸	81
	12月10・11日	第4500回　宜野湾	57
	2月20・21日	第4510回　北九州	113
2003	6月27・28日	第4540回　札幌	117
	12月11・12日	第4600回　沖縄	57
	2月19・20日	第4610回　宮崎	127
2004	7月22・23日	第4650回　札幌	144
	9月16・17日	第4670回　高山	82
	12月9・10日	第4690回　沖縄	136
	2月17・18日	第4700回　福岡	96
2005	6月16・17日	第4730回　札幌	145
	9月1・2日	第4740回　広島	106
	12月8・9日	第4780回　沖縄	143
	2月16・17日	第4790回　長崎	105
2006	6月15・16日	第4820回　札幌	154
	9月21・22日	第4840回　神戸	125
	12月7・8日	第4880回　沖縄	143
	2月15・16日	第4890回　別府	103
2007	5月24・25日	第4900回　札幌	136
	7月5・6日	第4920回　松山	76
	9月13・14日	第4940回　仙台	94
	12月6・7日	第4670回　沖縄	144
	2月21・22日	第4980回　宮崎	106
2008	5月22・23日	第5000回　東京	136
	7月3・4日	第5010回　石川	76
	9月18・19日	第5030回　札幌	94
	12月11・12日	第5060回　沖縄	144
	2月19・20日	第5070回　福岡	106

年度	開催月日	大会名	発表件数
2009	5月21・22日	第5090回　札幌	130
	7月2・3日	第5100回　京都	61
	9月17・18日	第5120回　広島	88
	12月10・11日	第5160回　沖縄	117
	2月18・19日	第5170回　長崎	92
2010	5月21・22日	第5180回　札幌	126
	7月1・2日	第5200回　神戸	76
	9月9・10日	第5220回　松山	88
	12月10・11日	第5250回　沖縄	130
	2月17・18日	第5260回　別府	105
2011	5月19・20日	第5270回　札幌	126
	7月6・7日	第5290回　名古屋	77
	12月8・9日	第5350回　沖縄	159
	2月9・10日	第5370回　宮崎	123

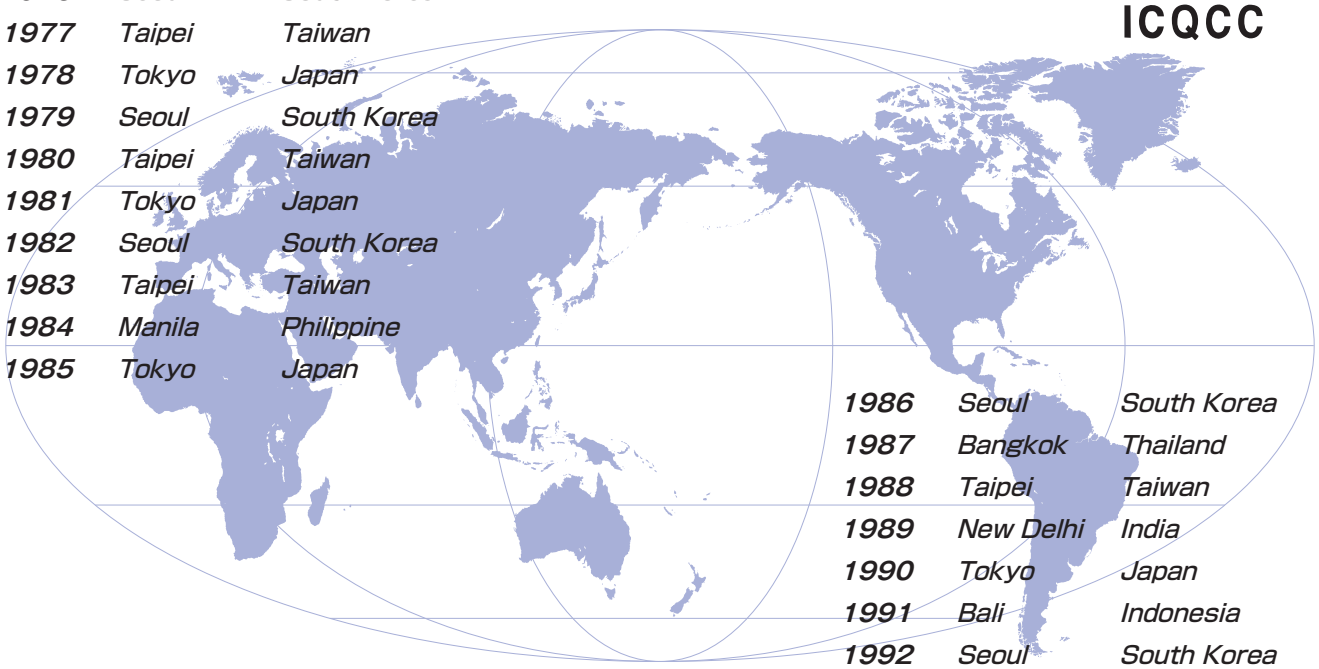
第5000回記念QCサークル全国大会（東京）

全日本選抜QCサークル大会 過去10年の出場ベスト8（2002年～2011年）

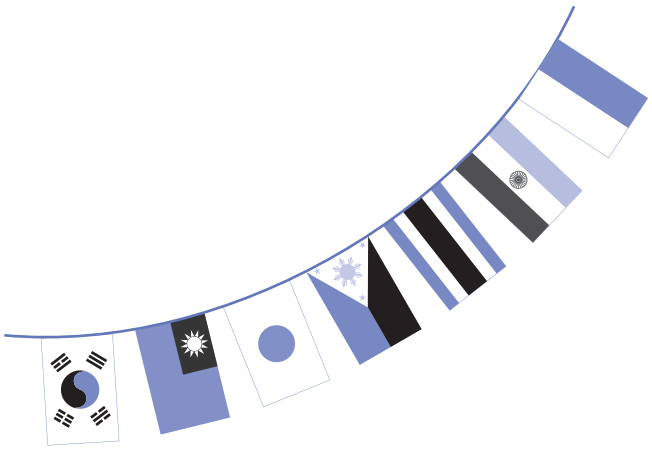
順位	企　　業	出場回数
1	日産自動車㈱	22
2	トヨタ自動車㈱	15
3	㈱デンソー	13
4	マツダ㈱	9
5	アイシン軽金属㈱	8
6	KYB㈱（カヤバ工業㈱含）	7
	シャープ㈱	7
8	㈶小倉地区医療協会　三萩野病院	5
	航空自衛隊	5
	日立オートモティブシステムズ㈱ （㈱日立製作所　オートモティブシステムグループ含）	5
	ぺんてる㈱	5

国際 QC サークル大会（ICQCC）開催地（1）

1976	Seoul	South Korea
1977	Taipei	Taiwan
1978	Tokyo	Japan
1979	Seoul	South Korea
1980	Taipei	Taiwan
1981	Tokyo	Japan
1982	Seoul	South Korea
1983	Taipei	Taiwan
1984	Manila	Philippine
1985	Tokyo	Japan

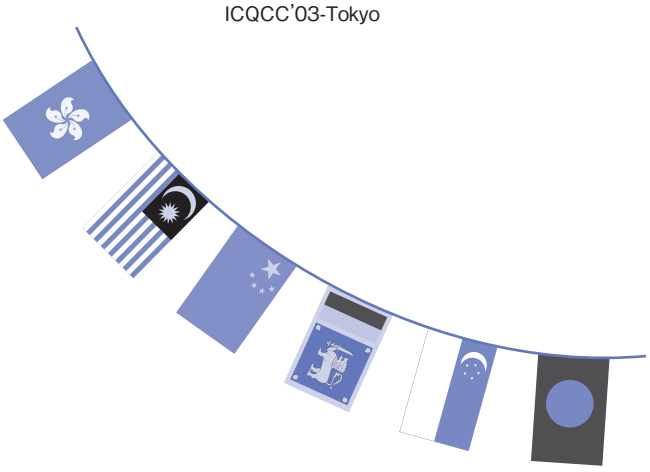


1986	Seoul	South Korea
1987	Bangkok	Thailand
1988	Taipei	Taiwan
1989	New Delhi	India
1990	Tokyo	Japan
1991	Bali	Indonesia
1992	Seoul	South Korea
1993	Bangkok	Thailand
1994	Hong Kong	Hong Kong



ICQCC'03-Tokyo

ICQCC' 11-Yokohama



国際 QC サークル大会（ICQCC）直近の開催地と大会テーマ（2）

1995	*Yokohama*	*Japan*	QC Circles toward the 21st Century *（21 世紀に向けた QC サークル活動）*
1996	*Kuala Lumpur*	*Malaysia*	Beyond Excellence through Quality *（品質を通じてエクセレンスの先へ）*
1997	*Beijing*	*China*	QCC-People, Quality, Profits *（QC サークル－人、品質、利益）*
1998	*Colombo*	*Sri Lanka*	Creating a New World Order through Empowerment *（権限委譲で新しい世界秩序をつくろう）*
1999	*Manila*	*Philippine*	Total Quality Commitment for World Peace *（世界平和へ向けての総合品質への献身）*
2000	*Singapore*	*Singapore*	A Mental Revolution for Quality Circle in the New Millennium *（新世紀の QC サークルへの精神改革）*
2001	*Taipei*	*Taiwan*	Re-Creating Human Brain Resources, Launching into New QC Era in 21st Century *（21 世紀突入に向けた人脳資源再創造）*
2002	*Lucknow*	*India*	Teaming for Excellence through QC Circle in the IT Age *（IT 時代の QC サークルを通じてエクセレンスに向けて団結しよう）*
2003	*Tokyo*	*Japan*	Advancing Human Value Through the Evolution of QC Circles *（進化した QC サークルで個の価値を高めよう）*
2004	*Bangkok*	*Thailand*	Managing Quality in The New Global Economy *（新グローバル経済の品質を管理しよう）*
2005	*Changwon*	*South Korea*	New Horizon of QC Circle in the Changing Environment *（変わりゆく環境下での QC サークルの新展望）*
2006	*Bali*	*Indonesia*	Insight Magic of Quality *（品質の洞察魔法）*
2007	*Beijing*	*China*	QCC – Popularization · Intensification · Innovation *（QC サークル－普及、強化、改革）*
2008	*Dhaka*	*Bangladesh*	QCC' s For Development *（開発のための QC サークル活動）*
2009	*Cebu*	*Philippine*	QCC: Reinventing Successes *（QCC：成功を再発明しよう）*
2010	*Hyderabad*	*India*	Develop People for Better Tomorrow *（より良い明日に向かっての人材開発）*
2011	*Yokohama*	*Japan*	Enhancing Organizational Vitality Through Further Development of QC Circle Activities *（QC サークル活動の更なる発展で組織の活力を高めよう）*
2012	*Kuala Lumpur*	*Malaysia*	From Ideas To Reality *（アイデアを現実に！）*

QC サークル洋上大学／ QC サークル海外研修団　実績一覧

回　数	研修名	開催年月	参加者数	用　船	航　路
第１回	QC サークル洋上大学	1971年６月６日～19日	276名	さくら丸	台湾・香港
	高野山夏季大学	1972年７月12日～19日	256名	－	高野山・普賢院
第２回	QC サークル洋上大学	1973年７月１日～14日	350名	にっぽん丸	沖縄・香港
第３回		1974年７月３日～16日	385名	にっぽん丸	マニラ・香港
第４回		1975年７月８日～21日	289名	にっぽん丸	マニラ・香港
第５回		1976年10月８日～21日	341名	セブンシーズ	マニラ・香港
第６回		1977年８月23日～９月６日	404名	にっぽん丸	マニラ・香港
第７回		1978年７月23日～８月５日	417名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第８回		1979年７月19日～８月１日	449名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第９回		1980年７月17日～30日	464名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第10回		1981年７月13日～26日	471名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第11回		1982年７月13日～26日	442名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第12回		1982年10月２日～15日	228名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第13回		1983年７月12日～25日	397名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第14回		1983年10月11日～24日	410名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第15回		1984年７月11日～24日	429名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第16回		1984年10月10日～23日	451名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第17回		1985年７月10日～23日	440名	新さくら丸	台湾・香港
第18回		1985年10月６日～19日	458名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第19回		1986年７月９日～22日	432名	新さくら丸	台湾・香港
第20回		1986年10月５日～18日	343名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第21回		1987年７月８日～21日	414名	新さくら丸	台湾・香港
第22回		1987年10月７日～20日	316名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第23回		1988年７月９日～22日	449名	新さくら丸	台湾・香港
第24回		1988年10月５日～18日	380名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第25回		1989年７月５日～18日	458名	新さくら丸	台湾・香港
第26回		1989年10月３日～16日	459名	コーラルプリンセス	台湾・香港
第27回		1990年７月４日～17日	492名	新さくら丸	台湾・香港

QCサークル洋上大学団長講義風景

団員集合写真（第53回）

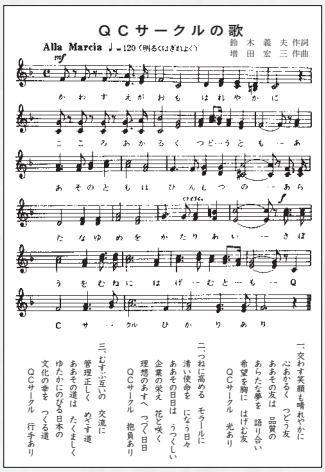
回　数	研修名	開催年月	参加者数	用　船	航　路
第28回	QC サークル洋上大学	1990年 9 月19日～10月 2 日	498 名	新さくら丸	台湾・香港
第29回		1991年 7 月 9 日～22日	484 名	新さくら丸	台湾（基隆、高雄）・香港
第30回		1991年 9 月25日～10月 8 日	496 名	新さくら丸	台湾（基隆、高雄）・香港
第31回		1992年 7 月 8 日～21日	485 名	新さくら丸	台湾・香港
第32回		1992年10月 1 日～13日	433 名	おりえんとびいなす	台湾（基隆、高雄）・香港
第33回		1993年 6 月21日～ 7 月 3 日	341 名	ふじ丸	台湾・香港
第34回		1993年10月 1 日～13日	336 名	おりえんとびいなす	台湾（基隆、高雄）・香港
第35回		1994年 6 月18日～30日	251 名	ふじ丸	台湾・香港
第36回		1994年10月 1 日～13日	285 名	おりえんとびいなす	台湾・香港
第37回		1995年 9 月29日～10月11日	435 名	ふじ丸	台湾・香港
第38回		1996年10月 2 日～14日	368 名	おりえんとびいなす	台湾（基隆、高雄）・香港
第39回		1997年10月 2 日～14日	326 名	ふじ丸	台湾・香港
第40回	日科技連の船	1998年10月 3 日～14日	244 名	おりえんとびいなす	台湾・香港
第 1 回（41 回）	QC サークル海外研修団	1999年 9 月28日～10月 6 日	115 名	飛行機	台湾（台北、高雄、恆丁）
第 2 回（42 回）		2000年10月 8 日～17日	126 名	飛行機／おりえんとびいなす	香港、シンガポール
第 3 回（43 回）		2002年 2 月 6 日～14日	69 名	飛行機／おりえんとびいなす	香港、シンガポール
		（米国同時多発テロ事件のため日程変更し開催）			
第 4 回（44 回）		2002年10月19日～27日	96 名	飛行機／一部観光船チャータ	中国（上海、三峡、重慶）
第 5 回（45 回）		2003年11月21日～29日	67 名	飛行機／スーパースターバーゴ	シンガポール・タイ・マレーシア
第 6 回（46 回）	日科技連海外研修団	2004年10月13日～21日	80 名	飛行機／一部観光船チャータ	中国（上海、三峡、重慶）
第 7 回（47 回）		2005年10月27日～11月 3 日	99 名	飛行機／スーパースターバーゴ	シンガポール・マレーシア・タイ
第48回	QC サークル洋上大学	2006年11月12日～19日	117 名	飛行機／列車／ふじ丸	中国（北京、上海）
第49回		2007年11月10日～17日	181 名	飛行機／ふじ丸	上海ルート／シンガポール・上海ルート
第50回		2008年11月 8 日～15日	160 名	飛行機／ふじ丸	上海ルート／シンガポール・上海ルート
第51回		2009年10月26日～11月 3 日	97 名	飛行機／ふじ丸	北京・天津ルート／シンガポール・北京・天津ルート
第52回		2010年10月25日～11月 1 日	105 名	飛行機／ふじ丸	上海・天津ルート／シンガポール・上海・天津ルート
第53回		2011年10月24日～31日	102 名	飛行機／ふじ丸	北京・天津ルート／シンガポール・北京・天津ルート

研修船「ふじ丸」

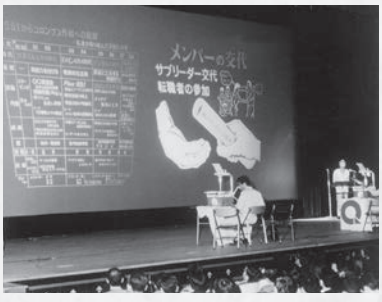
QC サークルシンポジウム討論テーマ一覧

回数	開催年月	テーマ
1	1969	QC サークルの基本的な項目、困っている点などについて討論
2	1970	「QC サークル教典」（仮称）の項目について討論
3	1971	QC サークル活動運営の手引書について討論
4	1972	（1）社内・外における QC サークルの推進方策 （2）全国推進体制－総点検－ （3）QC サークルの勉強 （4）ＺＤ運動および他団体との協調
5	1973	（1）関連会社への普及 （2）社内教育、研修－カリキュラム編集、教育のあり方、方法、QC サークルの普及 （3）QC サークル活動の発展－管理者、スタッフのあり方－ （4）資格認定制度について
6	1974	（1）本部世話人のあり方 （2）支部幹事の育成 （3）QC サークルと勉強 （4）QC サークル活動と人間の本質
7	1975	（1）現場監督者と QC サークル （2）不況下における QC サークル活動 （3）サービス業にいかに QC サークル活動を普及させるか
8	1976	QC サークル活動の評価
9	1977	QC サークル活動の始め方
10	1978	QC サークル活動と国際性
11	1979	事務・販売・サービス部門の QC サークル活動
12	1980	事務・販売・サービスの QC サークル活動と全社的品質管理
13	1981	全社的品質管理とその一環としての QC サークル活動
14	1982	事務・販売・サービス業の QC サークル活動
15	1983	中小企業における QC サークル活動
16	1984	QC サークルと職制の役割
17	1985	（1）支部・地区幹事のあり方と育成 （2）社内における QC サークルの推進組織と推進事務局の役割 （3）支部・地区組織とその運営 （4）QC サークル活動の問題点とその対策
18	1986	QC サークル活動の反省と前進
19	1987	企業の現状とこれからの QC サークル
20	1988	QC サークル活動と管理者の役割
21	1989	平成時代の QC サークル活動
22	1990	'90 年代の QC サークル活動
23	1991	職場環境変化に対応する QC サークル活動
24	1992	時代変化と QC サークル活動
25	1993	これからの QC サークル活動の推進
26	1994	QC サークル活動の新しい展開
27	1995	21 世紀へ向けての魅力的な QC サークル活動 －日本の QC サークルの特徴と提言－
28	1996	QC サークル綱領の第２次改訂版（案）について
臨時		「運営の基本」総合討論会
29	1997	QC サークル活動の更なる発展を目指して
30	1998	環境変化に対応する QC サークル活動
31	1999	－ QC サークル活動普及・拡大の具体策－
32	2000	経営者が理解できる“QC サークル活動”の評価基準について
33	2001	業績に直結したケース・スタディに学ぶ
34	2002	進化した QC サークル活動の定着を図るために
35	2003	e-QCC の推進と実践を目指して
36	2004	e-QCC の理解と展開
37	2005	進化した小集団活動（e-QCC）の普及と推進
38	2006	e-QCC の効果的な推進による現場力（職場力）の構築・活性化
39	2007	e-QCC（進化した QC サークル活動）の職場への展開と浸透
40	2008	QC サークル活動の将来を考える ～ e-QCC ５年間の活動を踏まえて～
41	2009	『今こそ QC サークル！』 ～ QC サークル全国組織の英知の結集～
42	2010	『今こそ QC サークル！』を共に考える（Part ２）

QCサークル活動50年のあゆみ

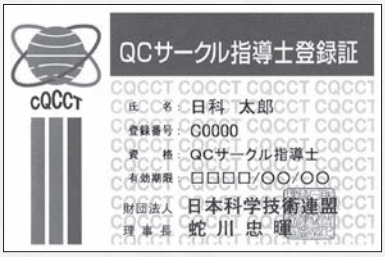
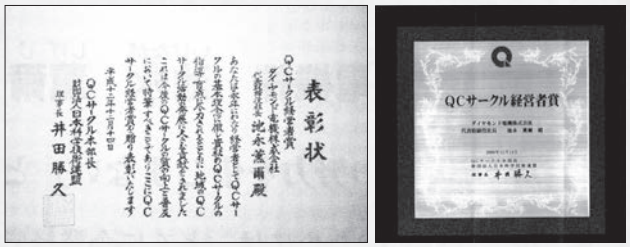
	QCサークル活動と本部・全国活動	日本科学技術連盟と世の中の動き
1962 昭和37年	4月 雑誌『現場とQC』（4回／年）を発刊 職場ごとに雑誌を中心としたQCサークルの結成と本部への登録を呼びかける 5月 QCサークル本部を設置 QCサークル本部登録制度をスタート 本部登録第1号は、日本電信電話公社松山搬送通信部「機械サークル」 『現場とQC』創刊号	11月 第1回職・組長品質管理大会を開催 11月 第1回消費者品質管理大会を開催 8月 堀江兼一、ヨットで太平洋横断 10月 キューバ危機
1963 昭和38年	5月 第1回QCサークル大会（仙台）を開催 第1回QCサークル大会発表風景	5月 第1次品質管理海外視察チームを米国に派遣 11月 第1回トップ・マネジメント品質管理大会を開催 11月 三井三池炭鉱で炭塵爆発458人死亡 11月 ケネディ大統領暗殺
1964 昭和39年	9月 QCサークル本部・支部に関する規定を制定 9~10月 QCサークル支部を関東、東海、北陸、近畿で結成、QCサークル活動を支援する体制が整備される	10月 東海道新幹線営業開始 10月 東京オリンピック開幕
1965 昭和40年	1月 『現場とQC』がNo.15から毎月発行 1月 『現場とQC』掲載の優秀体験談に対し、編集委員会が「ＦQC賞」を創設 6月 中国・四国支部結成	5月 第2次品質管理海外派遣チームがASQCでQCサークル活動を紹介 6月 第1回品質管理シンポジウム（2回／年）を開催 6月 日韓基本条約調印 9月 国鉄（現JR）みどりの窓口開設
1966 昭和41年	4月 ジュラン博士が日本のQCサークル活動を視察。関東支部QCサークル大会に参加し、「ジュラン旗」が誕生 11月 第５回職・組長品質管理大会において「QCサークルの歌」が発表される 『現場とQC』で歌詞を募集、本州製紙・熊野工場の鈴木義夫氏の作品が選ばれました ジュラン旗（関東支部提供）  QCサークルの歌	6月 第10回EOQC大会（ストックホルム）でQCサークルに関する特別討論会開催 6月 ビートルズ日本公演。空前のエレキブーム 8月 中国共産党、文化大革命の方針発表

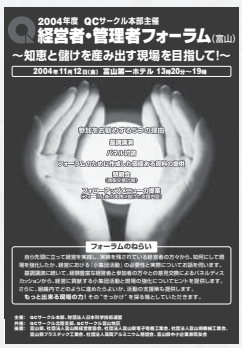
	QCサークル活動と本部・全国活動	歴代本部長	日本科学技術連盟と世の中の動き
1968 昭和43年	11月 九州支部結成 1968年当時のQCサークル大会発表風景　～九州支部結成記念大会より～	本部長 高松　武彦 （～69）	11月 雑誌『工場管理』がQC特集号発刊、QCサークル活動を紹介 4月 小笠原諸島が日本に復帰 7月 郵便番号制度実施
1969 昭和44年	5月 第100回記念QCサークル大会を開催（東京） 7月 第１回QCサークルシンポジウムを開催（箱根）		10月 ICQC'69-Tokyo（世界初の品質管理国際会議）を開催 QCサークルの報文が多数提出される 1月 機動隊、東大安田講堂の封鎖解除 7月 米宇宙船アポロ11号月面着陸
1970 昭和45年	11月 QCサークル本部編『QCサークル綱領』を発刊	 本部長 井上　啓次郎 （～72）	8月 「日本品質管理賞」を創設 11月 「職・組長のための品質管理通信教育」（６カ月修了）開講 3月 大阪で日本万国博開催 3月 日航機よど号ハイジャック事件
1971 昭和46年	3月 北海道支部結成 4月 「QCサークル本部長賞」を創設 6月 第１回QCサークル洋上大学（14日間）を開設 「QCサークル本部長賞」メダル 第1回QCサークル洋上大学出航風景 10月 QCサークル本部編『QCサークル活動運営の基本』を発刊 11月 第１回全日本選抜QCサークル大会を開催（以降毎年11月、東京・日比谷公会堂にて開催） 第4回選抜大会の発表風景		7月 環境庁発足 8月 ドル・ショック（金・ドル交換停止）

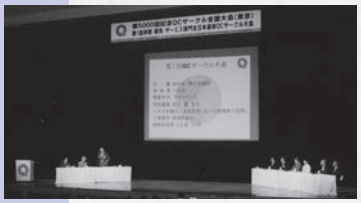
	QCサークル活動と本部・全国活動	歴代本部長	日本科学技術連盟と世の中の動き
1973 昭和48年	1月 『現場とQC』がNo.112から『FQC』に改称 『FQC』1973年1月号	 本部長 鈴江　康平 （～93）	2月 「品質管理セミナー職・組長のための応用コース」開催 1月 ベトナム和平協定 10月 第４次中東戦争で石油危機（オイルショック）
1974 昭和49年	4月 東北支部結成		8月 「第１次海外進出企業の品質管理調査団」を東南アジアに派遣 8月 丸の内三菱重工業爆破事件 10月 巨人軍・長島茂雄、現役引退
1976 昭和51年	4月 第１回東アジアQCサークル国際交流会を開催（ソウル）		6月 「TQC実務者コース」（6日間）を開講 7月 田中角栄氏、ロッキード事件で逮捕 11月 内閣主催で天皇在位50年式典
1977 昭和52年	2~4月 『ＦQC』創刊15周年記念QCサークル講演会を全国17カ所で開催 4月 大阪QC手法開発部会が「新QC七つ道具」を発表		12月 第41回品質管理シンポジウム「小集団活動とQC」がテーマとなる 7月 200海里漁協水域法と領海12海里法施行 8月 中国共産党、文化大革命終結宣言
1978 昭和53年	10月 第1回QCサークル国際大会（ICQCC'78-Tokyo）を開催 第1回QCサークル国際大会でのジュラン博士の講演風景		6月 「新QC七つ道具研究会」を発足 5月 成田空港が正式に開港 8月 日中平和友好条約調印
1979 昭和54年	7月 本部登録100,000サークル突破（関東自動車工業・プレス技術課「Ａサークル」）		11月 「サービス業における品質管理研究委員会」設置 1月 米中国交成立 3月 米国スリーマイル島で原子力発電所爆発
1980 昭和55年	4月 英語版『QCサークル綱領』を発刊 9月 QCサークル本部主催，支部協力で「QCサークル活動の始め方研修会」を各地で開催 11月 『ＦQC』編集委員会編『事務・販売・サービスのQCサークル活動』を発刊 11月 第10回全日本選抜QCサークル大会を開催 この頃から発表機材がビラからOHPへ ～第14回選抜大会より～ 		10月 中国質量管理協会の要請に基づき、通産省、日中経済協会、海外技術者研修協会からの委託を受け、「第１回中国品質管理研修コース」に協力、品質管理セミナーベーシックコース（５週間）への参加を受け入れる 6月 米ＮＢＣテレビが「日本にできて、なぜアメリカにできないか」を放映。日本でＴＱＣブームが起きる 9月 イラン・イラク戦争始まる

	QCサークル活動と本部・全国活動	歴代本部長	日本科学技術連盟と世の中の動き
1981 昭和56年	4月 第1000回記念QCサークル大会を開催（東京）		2月 米国レーガン大統領が経済再建計画（レーガノミックス）発表
	第1000回記念QCサークル大会　参加者プレゼント企画　抽選会風景		3月 第2次臨時行政調査会（会長土光敏夫）発足
	9月 国際QCサークル大会（ICQCC'81-Tokyo）を開催		
1984 昭和59年	2月 沖縄支部結成		2月 「管理者・スタッフのための新QC七つ道具シンポジウム」開催（東京）
	沖縄支部設立祝賀会		10月 「第1回サービス産業におけるTQC入門コース」開講
			3月 江崎グリコ社長誘拐事件
			12月 電気通信事業等の自由化等の3法案成立
1985 昭和60年	5月 国際QCサークル大会（ICQCC'85-Tokyo）を開催		11月 「第1回サービス産業における品質管理大会」開催
	5月 英語版『QCサークル活動運営の基本』を発刊		4月 NTT、日本たばこ産業会社発足
			8月 日航ジャンボ機墜落（死者520人）
1987 昭和62年	4月 QCサークル活動25周年記念祝賀会を開催		
	QCサークル活動25周年祝賀会 中央がQCサークル生みの親といわれる石川馨博士 左が大場興一博士、右が今泉益正博士		
	4月 『QCサークル活動25年史』を刊行		4月 国鉄民営化によりJR6社など発足
	『QCサークル活動25年史』		10月 NY株式市場大暴落（ブラック・マンデー）
1988 昭和63年	1月 『FQC』を450号から『QCサークル』に改称		
	3月 第2000回記念QCサークル大会を開催（東京）		3月 世界最長の青函トンネル開業
	『QCサークル』1988年1月号		7月 リクルート政財界贈賄事件発覚

	QCサークル活動と本部・全国活動	歴代本部長	日本科学技術連盟と世の中の動き
1990 平成2年	3月 「FQC賞」を「石川馨賞」と改称		
	第1回石川馨賞受賞記念撮影		
	10月 国際QCサークル大会ICQCC' 90-Tokyoを開催 10月 『QCサークル綱領（第2版）』を改訂・発行 11月 第20回全日本選抜QCサークル大会を開催		
	全日本選抜QCサークル大会の開場を待つ人々。 会場の日比谷公会堂の周りを人垣が取り囲む ～第20回選抜大会より～		
			8月 イラク軍がクエートに侵攻 10月 東西ドイツ統一
1991 平成3年	4月 『QCサークル活動運営の基本（第3版）』を改訂・発行		1月 多国籍軍イラク爆撃、湾岸戦争突入 12月 ソ連邦消滅
1993 平成5年	4月 第3000回記念QCサークル大会を開催（東京）		
	第3000回QCサークル大会アトラクション「QCクイズ」の会場風景		
		本部長 前田　陽吉（～95）	5月 日本のプロサッカー、Jリーグ開幕 8月 自民党長期政権が崩壊し、細川連立内閣成立
1995 平成7年	3月 『QCサークルの基本』を改訂・発行 10月 国際QCサークル大会（ICQCC' 95-Yokohama）を開催		1月 阪神淡路大震災 3月 オウム真理教による地下鉄サリン事件

	QCサークル活動と本部・全国活動	歴代本部長	日本科学技術連盟と世の中の動き
1996 平成8年	4月 「QCサークル感動賞」を創設 5月 『QCサークルの基本－QCサークル綱領－』を改訂･発行 『QCサークルの基本－QCサークル綱領－』	 本部長 髙橋　貞雄 （～99）	4月 TQCをTQMへ呼称変更 5月 日本科学技術連盟創立五十周年 10月 ICQ' 96-Yokohama開催 5月 住宅金融専門会社不良債権処理に公的資金導入 6月 消費税率５%に引き上げ
1997 平成9年	7月 『新版QCサークル活動運営の基本』を改訂・発行 『新版QCサークル活動運営の基本』		1月 冊子「TQM宣言」の発行 7月 タイ・バーツ暴落。アジア通貨危機始まる 11月 山一證券、北海道拓殖銀行破綻
1998 平成10年	12月 第4000回QCサークル大会を開催（宜野湾） 		10月 破綻した金融機関の処理のための新法成立 11月 消費拡大に地域振興券発行を決定（実施は99年１月）
2000 平成12年	4月 「QCサークル指導士」資格認定制度を創設  QCサークル指導士登録証 11月 第30回全日本選抜QCサークル大会を開催 12月 「QCサークル経営者賞」を創設 受賞者第１号はダイヤモンド電機社長の池永薫爾氏  QCサークル経営者賞の表彰状と盾	 本部長 井田　勝久 （～03）	4月 日本品質奨励賞創設 11月 デミング賞五十周年記念誌発行 4月 介護保険制度スタート 6月 韓国と北朝鮮、南北首脳会談実現

	QCサークル活動と本部・全国活動	歴代本部長	日本科学技術連盟と世の中の動き
2001 平成13年	7月 『QCサークル活動のために』を発行 （現：QCサークル運営実務ノート）		1月 中央省庁が1府12省庁に再編スタート 9月 米国で同時多発テロ事件発生。ＮＹのＷＴＣビル崩壊
2002 平成14年	4月 QCサークル本部「進化したQCサークル活動（e-QCC）に向けて」を提唱　eはevolution＝進化の略 8月 『QCサークルといろいろな管理手法・活動のためのガイドブック』を発行		1月 月刊誌『品質管理』を『クオリティマネジメント』に改称 9月 日朝首脳会談で金総書記拉致を謝罪、５名生存 11月 イラク情勢緊迫、国連安保理「最後の機会」採決
2003 平成15年	2月 『QCサークル活動のために－手法編－』を発行 （現：QCサークル運営実務ノート－手法編－） 3月 『QCサークル』通巻500号 10月 国際QCサークル大会（ICQCC' 03-Tokyo）を開催 国際QCサークル大会（ICQCC'03-Tokyo）開会式風景（上）と発表風景（下）		7月 自衛隊のイラク派遣決定 12月 米英軍がイラク攻撃、フセイン大統領拘束
2004 平成16年	11月 最初の経営者・管理者フォーラムを開催（富山）  経営者・管理者フォーラム案内	 本部長 米山　髙範 （～07）	10月 新潟県中越地方でＭ６.８の地震、「災」が今年の漢字に 12月 スマトラ沖地震と津波で約一万人の犠牲者
2005 平成17年			3月 「QCサークル本部認定講師制度」を創設 9月 ICQ' 05-Tokyo開催 12月 第1回品質管理検定「QC検定実施」 7月 ロンドン、エジプト、バリ島、インドで大規模テロ続発 9月 衆院選で小泉首相率いる自民党が歴史的な大勝

	QCサークル活動と本部・全国活動	歴代本部長	日本科学技術連盟と世の中の動き
2006 平成18年	10月 QCサークル本部登録制度がインターネットによる登録に変更〈Webシステム化〉 本部登録Web画面		5月 日本科学技術連盟創立六十周年 2月 トリノ冬季五輪で荒川静香が唯一の金メダル 10月 北朝鮮が地下核実験、国連が制裁
2008 平成20年	5月 第5000回記念QCサークル大会を開催（東京·日本青年館） 第１回事務・販売・サービス部門全日本選抜QCサークル大会を開催（第5000回記念大会と同時開催）  第5000回記念QCサークル大会 パネル討論会 第1回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会本部長賞受賞記念撮影 11月 第50回記念QCサークル洋上大学を開催 洋上大学50回記念で発行した 『QCサークル洋上大学50回のあゆみ』	 本部長 浜中　順一	2月 ジュラン博士逝去 9月 米国発の金融危機が拡大、世界同時不況へ 10月 景気後退鮮明、株価急落・円急騰１ドル90円を突破
2009 平成21年	10月 QCサークル本部登録制度のWeb登録の特典として、本部主催大会の発表・参加の申込みがWebから可能に。ペーパレス化が進む	 本部長 蛇川　忠暉 （09～）	8月 品質管理セミナーベーシックコース60周年記念講演会を開催（東京・大阪） 11月 品質月間が第50回目を迎える 11月 「企業の品質経営度調査」優秀企業賞表彰（第１回目） 8月 衆院選で民主党大勝、政権交代で鳩山内閣誕生 12月 オバマ米大統領就任（1・20）、核なき世界でノーベル平和賞
2010 平成22年	11月 第40回記念全日本選抜QCサークル大会を開催 第40回記念全日本選抜QCサークル大会 本部長賞受賞記念撮影		11月 デミング賞60周年の記念行事を開催 9月 尖閣諸島で中国漁船が巡視艇に衝突 10月 チリ鉱山落盤事故、69日ぶりに作業員33人全員救助
2011 平成23年	6月 第４回事務・販売・サービス部門全日本選抜QCサークル大会から単独の開催 9月 国際QCサークル大会（ICQCC’11-Yokohama）を開催 第4回事務・販売・サービス部門 全日本選抜QCサークル大会本部長賞受賞記念撮影 国際QCサークル大会（ICQCC’11-Yokohama） フェアウェルパーティ		2月 第１回「マネジメントシステム監査員検定」実施 3月 東日本大震災M９.０発生、福島原発で高濃度放射能 12月 北朝鮮の金正日総書記死去、世界へ波紋

QCサークル活動（小集団改善活動）の名称について

QCサークル本部では、QCサークル活動は50周年を期して、**QCサークル活動の名称に「小集団改善活動」を加え、「QCサークル活動（小集団改善活動）」**と表記いたします。

QCサークル活動は、製造業および製造部門を中心に発展し、事務・販売・サービス部門や技術部門、そして通信、電力、鉄道、病院、福祉施設など幅広い業種、職種に普及･推進し、企業・組織の職場の改善、人材育成などに大きく貢献してまいりました。一方、経営環境の変化に伴い、企業・組織では、QCサークル活動のほか、プロジェクト活動、チーム活動、TPM活動など様々な活動が展開されており、独自の名称をつけ活動している企業も数多くあります。こうした点を鑑みて、QCサークル本部では、QCサークル活動や企業における様々な活動を包含する名称として、また、あらゆる部門への活動の広がりと全国展開を期待して、これまでの名称に「小集団改善活動」を加えます。

50年間脈々と受け継いでまいりましたDNA（QCサークルの基本理念）は踏襲しながら、このQCサークル活動（小集団改善活動）を一層深化させるべく、新たな価値を求めて、次の50年の第一歩を踏み出して参ります。

今後とも皆様方の一層のご支援をお願い申し上げます。

QC サークルの基本

QC サークル活動とは

QC サークルとは，
　第一線の職場で働く人々が
　継続的に製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う
小グループである．

この小グループは，
　運営を自主的に行い
　QC の考え方・手法などを活用し
　創造性を発揮し
　自己啓発・相互啓発をはかり
活動を進める．

この活動は，
　QC サークルメンバーの能力向上・自己実現
　明るく活力に満ちた生きがいのある職場づくり
　お客様満足の向上および社会への貢献
をめざす．

経営者・管理者は，
　この活動を企業の体質改善・発展に寄与させるために
　人材育成・職場活性化の重要な活動として位置づけ
　自ら TQM などの全社的活動を実践するとともに
　人間性を尊重し全員参加をめざした指導・支援
を行う．

QC サークル活動の基本理念

人間の能力を発揮し，無限の可能性を引き出す．
人間性を尊重して，生きがいのある明るい職場をつくる．
企業の体質改善・発展に寄与する．

本50周年史を編纂するにあたり、情報をご提供いただいた方（五十音順）
瀧沢　幸男 氏（日野自動車株式会社）
羽田　源太郎 氏（元 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）
深澤　行雄 氏（元 サンデン株式会社）

日科技連　三田　征史、小大塚　一郎、田中　貢
QCサークル本部事務局　大畑　丞、羽根田　真仁、小澤　恒彦、糸柳　寿人、藤田　佳奈

QCサークル誕生50周年史

2012年４月１日　第１刷
2012年８月１日　第２刷

代表者　蛇川　忠暉
編　集　QCサークル本部
発行所　QCサークル本部　一般財団法人日本科学技術連盟

〒166-0003　東京都杉並区高円寺南1-2-1
電話（03）5378-9815

デザイン・印刷　　株式会社金精社

ⓒ 2012 QC Circle Headquarters, JUSE

201204500
201208800

50
QC CIRCLE
50th Anniversary